

2014年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2014年5月8日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の2年目となる当期は、新興国の経済に減速傾向がみられたものの、米国や日本をはじめとする先進国経済は回復傾向にあり、堅調に推移した。
当期の当社グループの業績は、石油製品の販売子会社を売却した影響があったものの、小麦の取扱い数量増加や東南アジアにおける肥料の販売数量増加、アジア向け化学品取引での円安の影響などにより、売上高(日本基準)は増収となった。
東南アジアにおける肥料取引が堅調であったことなどにより、売上総利益は増益となった。
油ガス田および合金鉄権益の減損や海外自動車関連子会社における為替洗替損により営業活動に係る利益は減益となったものの、バイオエタノール生産会社を連結除外した影響に伴う持分法による投資損益の改善などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高(日本基準) 4兆 466億円 (+1,121億円 / +2.8%)
・小麦の取扱い数量増加や肥料の販売数量増加などによる生活産業での増収
・石油製品の販売子会社の売却の影響などによるエネルギー・金属での減収

売上総利益 1,982億円 (+110億円 / +5.9%)
・海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益
・海外自動車事業の増益などによる機械での増益

営業活動に係る利益 237億円 (-18億円 / -7.1%)
・油ガス田および合金鉄権益の減損等

当期純利益(当社株主帰属) 273億円 (+139億円 / +102.6%)
・持分法による投資損益の改善

◆2014年3月期 配当

期末配当: 1株当たり 2円00銭(年間配当: 1株当たり 4円00銭)

◆2015年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆 2,300億円
営業活動に係る利益 400億円
税引前利益 550億円
当期純利益(当社株主帰属) 330億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 100
原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 100

◆2015年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 2円 50銭
期末配当 : 1株当たり 2円 50銭

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容	(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b		当期見通し c	達成率 a/c	来期通期見通し
売上高(日本基準)	40,466	39,345	1,121	売上高(日本基準)セグメント別増減 機械セグメント +464 エネルギー・金属セグメント -1,110 化学セグメント +725 生活産業セグメント +782	42,800	95%	42,300
売上総利益 (売上総利益率)	1,982 (4.90%)	1,872 (4.76%)	110 (0.14%)	売上総利益セグメント別増減 機械セグメント +52 エネルギー・金属セグメント -73 化学セグメント +38 生活産業セグメント +60	2,090 (4.88%)	95%	2,060 (4.87%)
販売費及び一般管理費							
人件費	-795	-807	12				
物件費	-647	-637	-10				
減価償却費及び償却費	-63	-66	3				
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-11	0	-11				
(販管費計)	(-1,516)	(-1,510)	(-6)		(-1,630)		(-1,560)
その他の収益・費用							
固定資産売却損益	61	22	39				
固定資産減損損失	(-195)	-115	-80	油ガス田および合金鉄権益の減損等			
関係会社売却益	17	21	-4				
関係会社整理損	-27	-35	8				
その他の収益・費用	(-85)	0	-85	海外自動車関連子会社における為替洗替損			
(その他の収益・費用計)	(-229)	(-107)	(-122)		(-80)		(-100)
営業活動に係る利益	237	255	-18		380	62%	400
金融収益・費用							
受取利息	54	49	5				
支払利息	-199	-212	13				
(金利収支)	(-145)	(-163)	(18)				
受取配当金	38	28	10				
その他の金融収益・費用	0	3	-3				
(金融収益・費用計)	(-107)	(-132)	(25)		(-160)		(-115)
持分法による投資損益	310	158	152	バイオエタノール生産会社連結除外の影響等	230		265
税引前利益	440	281	159		450	98%	550
法人所得税費用	-119	-111	-8		-160		-175
当期純利益	321	170	151		290	111%	375
当期純利益の帰属 ;							
当社株主	273	134	139		250	109%	330
非支配持分	48	36	12		40		45
収益	18,031	17,478	553				
基礎的収益力(注2)	680	385	295		530		650

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	321	170	151
その他の包括利益	564	447	117
当期包括利益合計	885	617	268
当期包括利益の帰属 ;			
当社株主	822	561	261
非支配持分	63	56	7

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当期実績	前期実績
営業活動によるCF	470	551
投資活動によるCF	-245	-117
(フリーCF合計)	(225)	(434)
財務活動によるCF	-309	-562
現金及び現金同等物の期末残高	4,207	4,244

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	14/3末残高 d	13/3末残高 e	増減 d-e	
流動資産	13,218	12,912	306	
現金及び現金同等物	4,207	4,244	-37	
定期預金	44	93	-49	
営業債権及びその他の債権	5,248	5,087	161	小麦関連取引の増加等
棚卸資産	3,020	2,974	46	
その他	699	514	185	
非流動資産	8,984	8,589	395	
有形固定資産	2,139	2,318	(-179)	油ガス田および合金鉄権益の減損等
のれん	463	457	6	
無形資産	610	633	-23	
投資不動産	253	401	-148	
持分法投資及びその他の投資	4,704	3,941	763	新規投資および持分法による投資損益の積み上げ等
その他	815	839	-24	
資産合計	22,202	21,501	701	
流動負債	8,118	8,490	(-372)	
営業債務及びその他の債務	5,146	5,156	-10	
社債及び借入金	2,272	2,584	(-312)	返済による減少および1年内組替による増加
その他	700	750	-50	
非流動負債	9,154	8,898	256	
社債及び借入金	8,381	8,186	195	調達による増加および1年内組替・返済による減少
退職給付に係る負債	169	162	7	
その他	604	550	54	
負債合計	17,272	17,388	-116	
資本合計	4,930	4,113	817	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-1	-1	0	
その他の資本の構成要素	1,196	628	568	為替および株価の変動による増加
利益剰余金	336	131	205	当期純利益(+273)、配当支払(-44)
(当社株主に帰属する持分)	(4,599)	(3,826)	(773)	
非支配持分	331	287	44	
負債及び資本合計	22,202	21,501	701	
GROSS有利子負債	10,653	10,770	-117	
NET有利子負債	6,402	6,433	-31	
NET負債倍率(※)	1.39倍	1.68倍	-0.29倍	
自己資本比率(※)	20.7%	17.8%	2.9%	
流動比率	162.8%	152.1%	10.7%	
長期調達比率	78.7%	76.0%	2.7%	

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づき収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2014年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2014年5月8日

双日株式会社

(単位：億円)

純損益計算書

	14/3期 実績	13/3期 実績	増減	14/3期 見通し (13/11/6公表)	達成率 (対見通し)	15/3期 見通し
売上高（日本基準）（※1）	40,466	39,345	+ 1,121	42,800	94.5%	42,300
売上総利益	1,982	1,872	+ 110	2,090	94.8%	2,060
(売上総利益率)	(4.90%)	(4.76%)	(+0.14%)	(4.88%)		(4.87%)
機械	706	654	+ 52	790	89.4%	760
エネルギー・金属	237	310	▲ 73	250	94.8%	240
化学	384	346	+ 38	375	102.4%	400
生活産業	563	503	+ 60	585	96.2%	580
その他	92	59	+ 33	90	102.2%	80
販管費	▲ 1,516	▲ 1,510	▲ 6	▲ 1,630		▲ 1,560
その他の収益・費用	▲ 229	▲ 107	▲ 122	▲ 80		▲ 100
営業活動に係る利益	237	255	▲ 18	380	62.4%	400
金融収益・費用	▲ 107	▲ 132	+ 25	▲ 160		▲ 115
持分法による投資損益	310	158	+ 152	230		265
税引前利益	440	281	+ 159	450	97.8%	550
当期純利益	321	170	+ 151	290	110.7%	375
(内訳)						
当社株主帰属	273	134	+ 139	250	109.2%	330
機械	▲ 23	▲ 8	▲ 15	55	-	40
エネルギー・金属	93	127	▲ 34	100	93.0%	145
化学	79	32	+ 47	65	121.5%	80
生活産業	175	74	+ 101	100	175.0%	105
その他	▲ 51	▲ 91	+ 40	▲ 70	-	▲ 40
非支配持分	48	36	+ 12	40		45
収益	18,031	17,478	+ 553	-		-
基礎的収益力（※2）	680	385	+ 295	530		650

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
(単位：億円)

財政状態

	14/3末	13/3末	増減	15/3末 見通し
総資産	22,202	21,501	+ 701	22,600
自己資本（※3） (資本合計)	4,599 (4,930)	3,826 (4,113)	+ 773 (+ 817)	4,800 -
自己資本比率	20.7%	17.8%	+ 2.9%	21.2%
ネット有利子負債	6,402	6,433	▲ 31	6,700
ネットDER（倍） (ネットDER（倍） 資本合計ベース)	1.39 (1.30)	1.68 (1.56)	▲ 0.29 (▲ 0.26)	1.40 -
リスクアセット	3,500	3,400	+ 100	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.8	0.9	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※4) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

前期比/見通し比増減要因

- 機械部門
 - ・売上総利益は海外自動車事業の円安の影響等を主因として増益なるも、海外自動車関連子会社における為替洗替損などにより、当期純利益は前期比減益となり、見通しも下回る
- エネルギー・金属部門
 - ・持分法による投資損益の改善はあるものの、金属資源価格下落の影響に加え、油ガス田および合金鉄権益の減損等により前期比減益
 - ・これらの減損があったものの、資産入替に伴う一部権益の売却や、合金鉄権益の減損に伴い社内法人税の負担が減少、見通しを概ね達成
- 化学部門
 - ・メタノール事業が堅調に推移したことを主因に、売上総利益、当期純利益は、前期比増益となり、見通しも上回る
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業が堅調に推移したほか、持分法による投資損益が増加したことなどにより、前期比大幅増益、見通しも上回る
- その他
 - ・資産入替に伴う資産売却により、売上総利益、当期純利益ともに前期比改善
 - ・社内法人税負担の増加があるものの、資産入替費用の減少などにより、見通しを上回る

2015年3月期の見方

- 機械部門
 - ・海外自動車関連の新たな収益貢献やインフラ・プラント関連取引、航空機関連取引の堅調な推移等もあり、増益を見込む
- エネルギー・金属部門
 - ・石炭価格の低迷はあるものの、前期に計上した油ガス田および合金鉄権益の減損の反動等により、増益を見込む
- 化学部門
 - ・アジア地域を中心とした化学品関連取引が堅調に推移することを見込み、前期比横ばいとなる見通し
- 生活産業部門
 - ・全体として堅調な推移を見込むも、持分法による投資損益の減少があり、減益を見込む
- その他
 - ・資産入替に伴うコスト等を見込む

商品市況・為替

	2013年度市況実績 (年平均)	2013年度市況実績 (2014年1～3月平均)	2014年度市況前提 (年平均)
原油（Brent）(*1)	\$107.5/bbl	\$108.2/bbl	\$100/bbl
石炭（一般炭）(*2)	\$89.5/t	\$87.4/t	\$82/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$10.0/lb	\$10/lb
ニッケル(*3)	\$6.8/lb	\$6.3/lb	\$7/lb
為替(*4)	¥100.5/\$	¥102.6/\$	¥100/\$

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、年間 当期純利益（当社株主帰属）で約1億円の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月～12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 洋二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 末原 勉
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6871-3404
 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,046,577	2.8	23,694	△7.1	44,033	57.0	32,083	88.8	27,250	102.6	88,487	43.3
25年3月期	3,934,456	△9.0	25,493	△55.6	28,052	△52.0	16,993	886.7	13,448	—	61,748	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.78	21.78	6.5	2.0	0.6
25年3月期	10.75	10.75	3.8	1.3	0.6

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 30,979百万円 25年3月期 15,784百万円
 (注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
 「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,220,236	492,959	459,853	20.7	367.58
25年3月期	2,150,050	411,298	382,589	17.8	305.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	46,997	△24,469	△30,931	420,658
25年3月期	55,124	△11,652	△56,177	424,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	3,753	27.9	1.1
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	5,004	18.4	1.2
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		19.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,230,000	4.5	40,000	68.8	55,000	24.9	33,000	21.1	26.38

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
 「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	1,251,499,501 株	25年3月期	1,251,499,501 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,251,499,501 株	25年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	26年3月期	467,298 株	25年3月期	417,652 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,251,066,949 株	25年3月期	1,251,085,083 株

(注) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)22ページ「1. 連結財務諸表(9)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,533,171	4.0	△779	—	25,396	125.8	5,657	—
25年3月期	2,436,466	△8.7	△2,947	—	11,249	△52.0	△14,965	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.52	—
25年3月期	△11.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	1,582,525	351,833	351,833	22.2	281.23			
25年3月期	1,572,957	340,613	340,613	21.7	272.26			

(参考) 自己資本 26年3月期 351,833百万円 25年3月期 340,613百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月9日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	13
(3) 目標とする経営指標	13
(4) 中期経営計画の進捗状況と会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結財政状態計算書	15
(2) 連結純損益計算書	16
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	17
(4) 連結持分変動計算書	18
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(6) 継続企業の前提に関する注記	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）は、新興国の経済は減速傾向がみられたものの、米国や日本をはじめとする先進国経済は回復傾向となり堅調に推移しました。

米国は、量的緩和政策によって住宅市況や個人消費が回復、雇用者数も増加し、また、シェール革命によるエネルギー生産の米国内シフトと価格の安定にも支えられ、景気は緩やかに回復基調となりました。

欧州は、失業率の高止まりなどから個人消費の回復には遅れがみられるものの、金融・財政政策への信頼感の回復から金融市場は安定化に向かい、ドイツが牽引する形で経済成長率はプラスに転じ、緩やかな回復を示しています。

中国は、投資による下支えはあるものの、過去の過剰投資やシャドーバンキングの問題などが顕在化しており、成長率は若干鈍化しています。

アジア新興国は、中国の経済成長の鈍化傾向に加え、国外への資金流出と直接投資の流入鈍化が経常赤字国において通貨安を招いており、輸入インフレや内需減退が懸念されています。

日本は、日銀による大規模金融緩和と財政支出に加え、円安・株高に伴い国内消費が回復し、年度末には消費税増税前の駆け込み需要もあり、経済は堅調に推移しました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	前期に石油製品の販売子会社を売却した影響などによるエネルギー・金属での減収がありましたが、小麦の取扱い数量増加や東南アジアにおける肥料の販売数量増加などによる生活産業での増収や、アジア向け取引の円安の影響などによる化学での増収により、4兆465億77百万円と前期比2.8%の増収となりました。
売上総利益	海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益、海外自動車事業の増益などによる機械での増益により、前期比109億76百万円増加の1,982億21百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益が増益となったものの、油ガス田及び合金鉄権益の減損や海外自動車関連子会社における為替洗替損などその他の収益・費用が悪化したことにより、前期比17億99百万円減少の236億94百万円となりました。
税引前利益	営業活動に係る利益が減益となったものの、持分法による投資損益の改善などにより前期比159億81百万円増加の440億33百万円となりました。
当期純利益	税引前利益440億33百万円から、法人所得税費用119億49百万円を控除した結果、当期純利益は320億83百万円となりました。また、当期純利益（当社株主帰属）は前期比138億2百万円増加し、272億50百万円となりました。

当期包括利益 当期純利益の増益に加え、円安に伴い在外営業活動体の換算差額が増加したことなどにより、当期包括利益は前期比 267 億 39 百万円増加の 884 億 87 百万円となりました。また、当期包括利益（当社株主帰属）は前期比 260 億 50 百万円増加の 822 億 21 百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械

売上高は、航空機関連取引の増加などにより、9,884 億 30 百万円と前期比 4.9%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、海外自動車事業が好調であったものの、海外自動車関連子会社における為替洗替損などその他の収益・費用が悪化したことにより、前期比 14 億 84 百万円減少の 22 億 58 百万円の損失となりました。

エネルギー・金属

売上高は、前期に石油製品の販売子会社を売却した影響などにより、7,770 億 84 百万円と前期比 12.5%の減収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、持分法による投資損益の改善があったものの、油ガス田及び合金鉄権益の減損などその他の収益・費用が悪化したことにより、前期比 34 億 50 百万円減少の 92 億 76 百万円となりました。

化学

売上高は、アジア向け取引での円安の影響などにより、6,438 億 5 百万円と前期比 12.7%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、前期比 47 億 56 百万円増加の 79 億 33 百万円となりました。

生活産業

売上高は、小麦の取扱い数量増加や東南アジアにおける肥料の販売数量増加などにより、1兆5,540 億 57 百万円と前期比 5.3%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、持分法による投資損益の改善などにより、前期比 101 億 25 百万円増加の 174 億 92 百万円となりました。

その他

売上高は、販売用不動産の売却により、831 億 99 百万円と前期比 45.5%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、前期比 27 億 43 百万円増加の 36 億 23 百万円となりました。

②次期の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高（注）	4兆2,300億円
営業活動に係る利益	400億円
税引前利益	550億円
当期純利益（当社株主帰属）	330億円

（注） 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は100円、原油価格(Brent)はUS\$100/BBLとしております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(2) 財政状態に関する分析

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、前期末比 701 億 86 百万円増加の 2 兆 2, 202 億 36 百万円となりました。油ガス田及び合金鉄権益の減損などに伴い有形固定資産が減少したものの、持分法で会計処理されている投資が新規投資及び利益の積み上がりに伴い増加したことや、営業債権及びその他の債権（流動）が小麦関連取引などにおいて増加したことによるものです。

負債合計は前期末比 114 億 74 百万円減少の 1 兆 7, 272 億 77 百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替及び株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加や、当期純利益の積み上がりにより、前期末比 772 億 64 百万円増加の 4, 598 億 53 百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は 162. 8%、長期調達比率は 78. 7%、自己資本比率（※）は 20. 7% となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比 30 億 67 百万円減少の 6, 402 億 56 百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は 1. 4 倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

なお、資金調達については、「中期経営計画 2014」におきましても、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2013 年 4 月、5 月、10 月にそれぞれ 100 億円を発行いたしました。また 2014 年度に入り、4 月に当社としては最長年限となる 8 年債 100 億円を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨 1, 000 億円及びマルチカレンシー型 3 億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 469 億 97 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 244 億 69 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 309 億 31 百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は 4, 206 億 58 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は 469 億 97 百万円の収入となり、前期比 81 億 27 百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、当期純利益や営業債権及びその他の債権の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は244億69百万円の支出となり、前期比128億17百万円の支出増加となりました。当期は権益や船舶、投資有価証券の売却などの収入がありましたが、穀物集荷事業関連の投資の取得や権益、太陽光発電関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は309億31百万円の支出となり、前期比252億46百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、連結配当性向を20%程度とすることを「中期経営計画2014」における基本方針としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況及び成長のための投資などに伴う資金需要を勘案した上で、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項、及びその総額

当社普通株式1株につき2円、総額2,502百万円

なお、2013年12月3日に1株当たり2円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は4円、年間配当総額は5,004百万円となります。

次期の配当については、上記基本方針と業績見通しに基づき総合的に検討し、1株当たり年間5円(中間2円50銭、期末2円50銭)を予定しております。これにより、当期純利益(当社株主帰属)に基づく連結配当性向(予想)は19.0%となります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに、定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するため、必要なリスク管理体制を整備し、リスク管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建であり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは、海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機

関からの借入又は社債発行等を通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐にわたる商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格変動リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格リスク

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しており、特に上場株式に関しては保有意義を定期的に確認しておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく 11 段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、事業投資や権益投資等において投資価値が変動するリスクを負っております。さらに、事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するのために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難であります。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて客観的な手法に基づく9段階の国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。

しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。特にベネズエラは、インフレの進行やそれに対応する価格統制法の施行に加え、硬直的な為替管理制度による外貨発給の制約や為替レートの変動などが存在するため、これらの法制度の変更、経済環境の著しい変化などにより、当社グループが同国で行っている事業活動を計画通りに行えない場合があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などを遵守、新規投融资案件や開発プロジェクト案件について環境リスクを把握し、対策を講じるなど、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかし、このような取組みを行った上でも、事業活動によって環境に影響を与える、もしくは環境保護団体などからの反対を受ける可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職等腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできるものではなく、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループが国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することはできませんが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 「中期経営計画 2014」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、2014 年度を最終年度とする「中期経営計画 2014」を策定しております。しかしながら「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載のとおり、2014 年度の業績見通しは「中期経営計画 2014」の最終年度の収益計画を下回る見通しとしております。また、「中期経営計画 2014」のその他の目標につきましても、当社グループの努力にもかかわらず、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社318社、持分法適用会社121社の計439社から構成されております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2014年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容、連結区分)
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー㈱ (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・双日エアロスペース㈱ (航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日マリンアンドエンジニアリング㈱ (船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・日商エレクトロニクス㈱ (ITシステム・ネットワークサービス事業 子) ・さくらインターネット㈱ (インターネットサービス事業 子) ・MMC Automotriz, S.A. (自動車の組立・販売 子) ・Subaru Motor LLC (アジアにおけるスバル車輸入総代理店 子) 連結子会社 94社 持分法適用会社 30社
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日ジェクト㈱ (コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子) ・東京油槽㈱ (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd. (石炭鉱山への投資会社 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資会社 子) ・Sojitz Energy Venture Inc. (石油・ガス開発 子) ・㈱メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持) ・エルエヌジージャパン㈱ (LNG事業及び関連投資 持) ・Coral Bay Nickel Corporation (ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 持) 連結子会社 41社 持分法適用会社 25社
化 学	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶、電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日ブラネット・ホールディングス㈱ (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・双日ブラネット㈱ (合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子) ・ブラマテルズ㈱ (合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子) ・双日コスメティックス㈱ (化粧品の開発企画・販売 子) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造・販売 子) ・Metton America, Inc. (高機能樹脂(POLY-DCPD)の製造・販売 子) ・P.T. Moriuchi Indonesia (産業用織物製造 持) 連結子会社 31社 持分法適用会社 17社
生 活 産 業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、工業団地事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材㈱ (総合建材販売 子) ・双日食料㈱ (砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品品の販売 子) ・第一紡績㈱ (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子) ・双日インフィニティ㈱ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・双日ジーエムシー㈱ (物資製品等の輸出入・販売 子) ・双日ファッション㈱ (綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子) ・双日与志本林業㈱ (製材品・合板等の販売 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子) ・Sojitz Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・㈱JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持) ・フジ日本精糖㈱ (砂糖製造・精製・加工・販売 持) ・ヤマザキナビスコ㈱ (菓子製造 持) ・日商岩井紙パルプ㈱ (各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 持) ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 持) 連結子会社 50社 持分法適用会社 28社
そ の 他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日九州㈱ (国内地域法人 子) ・双日ロジスティクス㈱ (物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子) ・双日インシュアランス㈱ (保険代理業 子) ・双日シェアードサービス㈱ (職能サービス 子) ・双日総合管理㈱ (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・双日新都市開発㈱ (マンションの分譲・販売、不動産仲介 子) ・双日商業開発㈱ (商業施設の企画・設計・所有・運営・コンサルティング 子) ・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子) 連結子会社 53社 持分法適用会社 7社
海 外 現 地 法 人	複数の商品を扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子) 連結子会社 49社 持分法適用会社 14社

注(※) 関係会社のうち、2014年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、ブラマテルズ㈱(JASDAQ)の4社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2012年4月よりスタートした3ヶ年計画「中期経営計画 2014」～Change for Challenge～において、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指しております。

成長軌道に向けた改革の推進

- 資産の質を改善し、稼ぐ力を強化
- 成長のための投資継続 (集中事業領域への戦略配分)
- 創造性、効率性、高度なリスクマネージ力を持って事業展開ができる体制・組織の構築
- グローバル化が加速する経済環境でも戦い抜ける事業モデルの変革と強い人材の育成

自己資本積み上げによる財務基盤拡充

企業価値の向上、さらなる飛躍へ

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画 2014」で目標とする経営指標は次の通りです。

経営指標	目標
ネット DER	2 倍以下
ROA	2%以上
配当性向	20%程度

(4) 中期経営計画の進捗状況と会社の対処すべき課題

「中期経営計画 2014」の定量目標の達成に向け、当社が徹底して行う施策として資産の質・効率の向上があります。成長のための投資を継続しつつ、保有意義が見出せなくなった事業・資産や既存事業との関係性の薄い事業・資産などを入れ替え、資産の質を改善し、稼ぐ力の強化を進めております。

当期におきましては、不動産などの資産の売却など490億円の資産を圧縮する一方、穀物集荷事業関連や太陽光発電事業などをはじめとし、将来の成長のために540億円の投融資を実行いたしました。資産圧縮については、当期までの2年間の累計で本中期経営計画における予定額に概ね達しており、最終年度となる2014年度は食料や海外インフラ事業などを中心に投融資の実行を加速させてまいります。

また、組織・体制につきましては、経営の意思決定のスピード向上による優良資産の構築及び部門の運営基盤の強化を目的に、前期のエネルギー・金属部門に続き、当期は機械、化学、生活産業の3部門にコントローラー室を新設いたしました。全営業部門へのコントローラー室の設置を完了したことにより、環境変化への対応力やリスクマネージ力をさらに高め、将来の成長に向けた収益基盤の構築を進めてまいります。

2015年3月期は「中期経営計画 2014」の最終年度となります。中期経営計画策定時の最終年度の収益計画を下回る見通しとなっておりますが、2015年3月期の通期業績見通しを達成し、成長に向けた施策を着実に実行することにより、当初掲げた目標の早期達成を図ってまいります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2014年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	424,371	420,658
定期預金	9,313	4,362
営業債権及びその他の債権	508,690	524,826
デリバティブ金融資産	4,100	5,185
棚卸資産	297,389	301,979
未収法人所得税	4,778	4,907
その他の流動資産	41,231	46,759
小計	1,289,875	1,308,680
売却目的で保有する資産	1,303	13,143
流動資産合計	1,291,178	1,321,824
非流動資産		
有形固定資産	231,840	213,934
のれん	45,725	46,264
無形資産	63,207	60,958
投資不動産	40,055	25,334
持分法で会計処理されている投資	279,815	336,761
営業債権及びその他の債権	62,963	60,310
その他の投資	114,596	133,625
デリバティブ金融資産	229	209
その他の非流動資産	10,976	9,683
繰延税金資産	9,461	11,329
非流動資産合計	858,871	898,411
資産合計	2,150,050	2,220,236
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	515,989	514,585
社債及び借入金	258,375	227,216
デリバティブ金融負債	15,952	6,400
未払法人所得税	7,038	8,038
引当金	1,419	1,207
その他の流動負債	50,150	54,402
流動負債合計	848,926	811,850
非流動負債		
社債及び借入金	818,632	838,060
営業債務及びその他の債務	9,816	10,463
デリバティブ金融負債	1,884	1,721
退職給付に係る負債	16,158	16,917
引当金	18,892	20,798
その他の非流動負債	7,313	7,321
繰延税金負債	17,127	20,143
非流動負債合計	889,824	915,426
負債合計	1,738,751	1,727,277
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,518	146,515
自己株式	△ 148	△ 157
その他の資本の構成要素	62,826	119,617
利益剰余金	13,053	33,538
親会社の所有者に帰属する持分合計	382,589	459,853
非支配持分	28,709	33,105
資本合計	411,298	492,959
負債及び資本合計	2,150,050	2,220,236

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,659,233	1,714,176
サービス及びその他の販売に係る収益	88,517	88,928
収益合計	1,747,750	1,803,104
原価	△ 1,560,504	△ 1,604,882
売上総利益	187,245	198,221
販売費及び一般管理費	△ 151,091	△ 151,628
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	2,209	6,132
固定資産減損損失	△ 11,549	△ 19,461
関係会社売却益	2,138	1,666
関係会社整理損	△ 3,525	△ 2,684
その他の収益	10,702	10,429
その他の費用	△ 10,636	△ 18,980
その他の収益・費用合計	△ 10,660	△ 22,898
営業活動に係る利益	25,493	23,694
金融収益		
受取利息	4,984	5,359
受取配当金	2,761	3,810
その他の金融収益	276	43
金融収益合計	8,022	9,213
金融費用		
支払利息	△ 21,247	△ 19,855
金融費用合計	△ 21,247	△ 19,855
持分法による投資損益	15,784	30,979
税引前利益	28,052	44,033
法人所得税費用	△ 11,058	△ 11,949
当期純利益	16,993	32,083
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	13,448	27,250
非支配持分	3,544	4,833
計	16,993	32,083
売上高(注)	3,934,456	4,046,577

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
当期純利益	16,993	32,083
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	11,172	15,065
確定給付制度の再測定	△ 398	△ 425
純損益に振り替えられることのない 項目合計	10,774	14,639
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	34,509	40,578
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 528	1,184
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	33,980	41,763
税引後その他の包括利益	44,754	56,403
当期包括利益	61,748	88,487
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	56,171	82,221
非支配持分	5,576	6,265
計	61,748	88,487

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2012年4月1日残高	160,339	146,518	△ 147	△ 12,543	37,083	△ 960	—	23,580	△ 327	329,962	25,218	355,180
当期純利益				32,581	11,114	△ 583	△ 388	42,723	13,448	13,448	3,544	16,993
その他の包括利益				32,581	11,114	△ 583	△ 388	42,723	13,448	42,723	2,031	44,754
当期包括利益				32,581	11,114	△ 583	△ 388	42,723	13,448	56,171	5,576	61,748
自己株式の取得		△ 0	△ 0							△ 1		△ 1
配当金									△ 3,753	△ 3,753	△ 1,659	△ 5,412
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									△ 36	△ 36	△ 503	△ 539
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△ 3,865		388	△ 3,477	3,477	—	—	—
その他の増減									245	245	77	323
所有者との取引等合計	—	△ 0	△ 0	—	△ 3,865	—	388	△ 3,477	△ 67	△ 3,545	△ 2,084	△ 5,630
2013年3月31日残高	160,339	146,518	△ 148	20,038	44,332	△ 1,543	—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
当期純利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	27,250	4,833	32,083
その他の包括利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	54,971	1,432	56,403
当期包括利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	82,221	6,265	88,487
自己株式の取得		△ 2	△ 9							△ 11		△ 11
配当金									△ 4,378	△ 4,378	△ 1,805	△ 6,184
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									2	2	△ 25	△ 23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,400		418	1,819	△ 1,819	—	—	—
その他の増減									△ 569	△ 569	△ 38	△ 607
所有者との取引等合計	—	△ 2	△ 9	—	1,400	—	418	1,819	△ 6,765	△ 4,957	△ 1,869	△ 6,827
2014年3月31日残高	160,339	146,515	△ 157	59,373	60,687	△ 443	—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959

(単位：百万円)

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書(2013年6月25日)提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社は当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第7号	金融商品:開示	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS 第10号	連結財務諸表	単一の支配モデルの規定 (IAS 第27号及びSIC 第12号の差替)
IFRS 第11号	共同支配の取決め	共同支配の取決めの区分及び持分法の義務付け (IAS 第31号及びSIC 第13号の差替)
IFRS 第12号	他の企業への関与の開示	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の組成された企業への関与に関する開示 (IAS 第27号及びIAS 第28号の該当箇所の差替)
IFRS 第13号	公正価値測定	公正価値測定のフレームワークの確立及び公正価値に関する開示規定
IAS 第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS 第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS 第10号、IFRS 第11号及びIFRS 第12号の公表に基づく変更
IFRIC 第20号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用に関する会計処理

それぞれの経過措置に準拠して適用しております。

上記IFRS 第11号「共同支配の取決め」を適用した結果、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、それぞれ有形固定資産が8,644百万円、8,780百万円増加し、無形資産が8,644百万円、8,780百万円減少しております。

また、上記IFRIC 第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用した結果、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、それぞれ棚卸資産及び無形資産が5,540百万円、7,476百万円増加し、その他の流動資産が5,540百万円、7,476百万円減少しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	326,512	588,090	345,261	435,248	1,695,113	52,637	—	1,747,750
セグメント間収益	1,633	3	7	5	1,649	345	△ 1,995	—
収益合計	328,146	588,093	345,269	435,253	1,696,763	52,982	△ 1,995	1,747,750
セグメント利益又は損失(△)	△ 774	12,726	3,177	7,367	22,496	880	△ 9,929	13,448
(その他の損益項目)								
受取利息	796	2,230	372	611	4,012	1,441	△ 469	4,984
支払利息	△ 6,211	△ 8,964	△ 3,441	△ 5,164	△ 23,782	2,065	469	△ 21,247
減価償却費及び償却費	△ 7,635	△ 13,429	△ 2,346	△ 2,483	△ 25,895	△ 5,151	—	△ 31,047
固定資産除売却損益	127	1,119	621	234	2,103	106	—	2,209
固定資産減損損失	△ 1,221	△ 6,963	△ 139	△ 203	△ 8,528	△ 3,021	—	△ 11,549
関係会社売却益	215	1,758	85	46	2,106	167	△ 135	2,138
関係会社整理損	△ 1,261	△ 1,857	△ 420	△ 119	△ 3,657	—	132	△ 3,525
持分法による投資損益	4,011	9,504	△ 41	2,583	16,058	△ 285	10	15,784
法人所得税費用	△ 3,667	9,199	△ 4,341	△ 2,402	△ 1,211	387	△ 10,235	△ 11,058
セグメント資産	399,835	559,747	274,633	420,537	1,654,754	262,034	233,261	2,150,050
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	24,889	218,890	11,050	21,394	276,224	3,662	△ 72	279,815
資本的支出	11,601	15,169	902	4,161	31,834	4,066	—	35,901
売上高(注)								
外部顧客への売上高	941,956	888,093	571,345	1,475,868	3,877,263	57,193	—	3,934,456

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。
セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,929百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△10,235百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等306百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額233,261百万円には、セグメント間取引消去等△70,539百万円、各セグメントに配分していない全社資産303,800百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	354,340	468,316	383,356	516,927	1,722,941	80,163	—	1,803,104
セグメント間収益	1,598	—	8	3	1,611	405	△ 2,016	—
収益合計	355,939	468,316	383,364	516,931	1,724,552	80,568	△ 2,016	1,803,104
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,258	9,276	7,933	17,492	32,443	3,623	△ 8,816	27,250
(その他の損益項目)								
受取利息	1,050	1,816	414	867	4,148	2,134	△ 923	5,359
支払利息	△ 6,248	△ 8,020	△ 3,412	△ 4,718	△ 22,399	1,621	923	△ 19,855
減価償却費及び償却費	△ 7,887	△ 18,391	△ 2,547	△ 2,967	△ 31,794	△ 4,306	—	△ 36,100
固定資産除売却損益	981	5,267	△ 12	△ 37	6,198	△ 65	—	6,132
固定資産減損損失	△ 56	△ 18,248	—	△ 62	△ 18,368	△ 1,093	—	△ 19,461
関係会社売却益	1,300	51	314	—	1,666	—	—	1,666
関係会社整理損	△ 1,620	△ 1	△ 190	△ 317	△ 2,129	△ 558	2	△ 2,684
持分法による投資損益	3,395	16,224	599	10,427	30,646	332	—	30,979
法人所得税費用	△ 3,434	9,556	△ 3,627	△ 3,458	△ 963	△ 1,791	△ 9,193	△ 11,949
セグメント資産	420,472	590,783	280,271	478,435	1,769,963	235,008	215,263	2,220,236
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	25,653	250,408	11,846	45,444	333,352	3,481	△ 72	336,761
資本的支出	8,708	11,374	903	4,464	25,451	2,409	—	27,861
売上高(注)								
外部顧客への売上高	988,430	777,084	643,805	1,554,057	3,963,377	83,199	—	4,046,577

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。
セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,816百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△9,193百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等377百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額215,263百万円には、セグメント間取引消去等△55,347百万円、各セグメントに配分していない全社資産270,610百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
基本的1株当たり利益 (円)	10.75	21.78
希薄化後1株当たり利益 (円)	10.75	21.78

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益 (百万円)	13,448	27,250
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	13,448	27,250
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額 (百万円)	△ 2	△ 1
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	13,445	27,249
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,085	1,251,066
希薄化性潜在普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,085	1,251,066

(重要な後発事象)

当社は2014年3月27日開催の取締役会にて決議された2014年度の普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2014年4月22日に国内無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

1) 発行した社債	第29回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年1.18%
7) 利払日	毎年4月22日及び10月22日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	2014年4月22日
11) 社債の発行日	2014年4月22日
12) 償還期限	2022年4月22日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	2014年9月5日に償還期日を迎える第22回無担保社債の償還資金に充当する予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,566	233,715
受取手形	9,954	9,241
売掛金	184,080	205,380
商品	141,882	163,084
前渡金	9,317	15,152
短期貸付金	19,417	30,342
繰延税金資産	1,400	3,577
その他	38,077	40,195
貸倒引当金	△1,015	△1,069
流動資産合計	673,680	699,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,322	6,089
土地	11,170	9,932
その他	2,440	2,079
有形固定資産合計	19,932	18,101
無形固定資産		
ソフトウェア	3,304	2,753
のれん	8,284	7,364
その他	256	321
無形固定資産合計	11,844	10,438
投資その他の資産		
投資有価証券	84,773	93,116
関係会社株式	607,671	617,929
関係会社出資金等	42,777	27,526
長期貸付金	73,813	47,024
固定化営業債権	80,038	98,727
繰延税金資産	5,620	-
その他	42,636	42,007
貸倒引当金	△59,820	△61,820
投資損失引当金	△10,200	△10,382
投資その他の資産合計	867,308	854,128
固定資産合計	899,086	882,668
繰延資産		
社債発行費	190	237
繰延資産合計	190	237
資産合計	1,572,957	1,582,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,267	18,936
買掛金	212,975	223,122
短期借入金	120,250	125,169
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	900	2,018
前受金	10,412	15,331
預り金	77,945	62,376
賞与引当金	2,482	2,371
その他	24,431	15,709
流動負債合計	500,665	485,037
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	659,541	658,881
繰延税金負債	-	2,419
退職給付引当金	5,906	7,238
その他	6,230	7,115
固定負債合計	731,678	745,654
負債合計	1,232,343	1,230,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,831	30,109
利益剰余金合計	28,831	30,109
自己株式	△148	△157
株主資本合計	344,293	345,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,240	14,813
繰延ヘッジ損益	△8,920	△8,543
評価・換算差額等合計	△3,679	6,270
純資産合計	340,613	351,833
負債純資産合計	1,572,957	1,582,525

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	2,436,466	2,533,171
売上原価	2,386,522	2,480,652
売上総利益	49,944	52,518
販売費及び一般管理費	52,891	53,298
営業損失(△)	△2,947	△779
営業外収益		
受取利息	4,315	5,858
受取配当金	25,135	35,676
為替差益	7,621	-
その他	7,941	7,001
営業外収益合計	45,013	48,536
営業外費用		
支払利息	16,160	14,997
デリバティブ評価損	10,566	2,641
為替差損	-	370
その他	4,090	4,350
営業外費用合計	30,817	22,360
経常利益	11,249	25,396
特別利益		
固定資産売却益	181	127
関係会社株式等売却益	120	2,260
投資有価証券等売却益	8,527	908
投資損失引当金戻入額	99	-
貸倒引当金戻入益	-	1,001
事業譲渡益	1	-
特別利益合計	8,930	4,297
特別損失		
固定資産除売却損	81	48
減損損失	4,958	1,795
関係会社等整理・引当損	30,403	16,534
投資有価証券等売却損	29	6
投資有価証券等評価損	1,354	3,974
訴訟等損失	582	-
特別損失合計	37,409	22,359
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△17,229	7,334
法人税、住民税及び事業税	△1,018	△715
法人税等調整額	△1,245	2,392
法人税等合計	△2,264	1,677
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,965	5,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	47,549	47,549	△147	363,012
当期変動額								
剰余金の配当					△3,753	△3,753		△3,753
当期純損失(△)					△14,965	△14,965		△14,965
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△18,718	△18,718	△0	△18,719
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	28,831	28,831	△148	344,293

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,292	△1,385	△92	362,919
当期変動額				
剰余金の配当				△3,753
当期純損失(△)				△14,965
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,947	△7,534	△3,586	△3,586
当期変動額合計	3,947	△7,534	△3,586	△22,306
当期末残高	5,240	△8,920	△3,679	340,613

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	28,831	28,831	△148	344,293	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,378	△4,378		△4,378	
当期純利益					5,657	5,657		5,657	
自己株式の取得							△9	△9	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,278	1,278	△9	1,269	
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,109	30,109	△157	345,563	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,240	△8,920	△3,679	340,613
当期変動額				
剰余金の配当				△4,378
当期純利益				5,657
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,572	377	9,950	9,950
当期変動額合計	9,572	377	9,950	11,219
当期末残高	14,813	△8,543	6,270	351,833

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

記載事項はありません。

2014年3月期決算

2014年5月8日
双日株式会社

■ 目次

- I. 2014年3月期決算実績
- II. 2015年3月期見通し
- III. 中期経営計画2014の進捗
- IV. 配当政策

- 【補足資料1】 セグメント情報
- 【補足資料2】 資源関連
- 【補足資料3】 決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

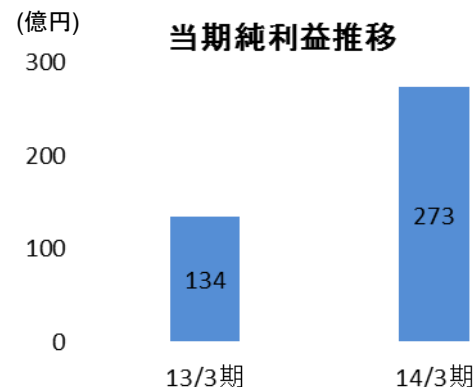
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2014年3月期決算実績

■ 2014年3月期実績 PLサマリー

業績は概ね堅調に推移し、営業活動に係る利益を除き前期比増収増益

(億円)	13/3期実績	14/3期実績	前期比 増減	14/3期見通し (2013/11/6公表)	達成率
売上高(日本基準)	39,345	40,466	+1,121	42,800	95%
売上総利益	1,872	1,982	+110	2,090	95%
営業活動に係る利益	255	237	▲18	380	62%
税引前利益	281	440	+159	450	98%
当期純利益 (当社株主帰属)	134	273	+139	250	109%
包括利益 (当社株主帰属)	561	822	+261		
基礎的収益力	385	680	+295		
ROA	0.6%	1.2%	+0.6%		
ROE	3.8%	6.5%	+2.7%		



■ 2014年3月期実績 前期比増減説明

(億円)	13/3期 実績	14/3期 実績	増減
売上高(日本基準)	39,345	40,466	1,121
売上総利益	1,872	1,982	110
販売費及び一般管理費	▲1,510	▲1,516	▲6
その他の収益・費用	▲107	▲229	▲122
固定資産除売却損益	22	61	39
固定資産減損損失	▲115	▲195	▲80
関係会社売却益	21	17	▲4
関係会社整理損	▲35	▲27	8
その他の収益費用	0	▲85	▲85
営業活動に係る利益	255	237	▲18
金融収益・費用	▲132	▲107	25
持分法による投資損益	158	310	152
税引前利益	281	440	159
法人所得税費用	▲111	▲119	▲8
当期純利益 (当社株主帰属)	134	273	139
当期純利益(非支配持分)	36	48	12

主な内容

非資源事業の堅調な推移により増益
(海外肥料事業、海外自動車事業、
メタノール事業等)

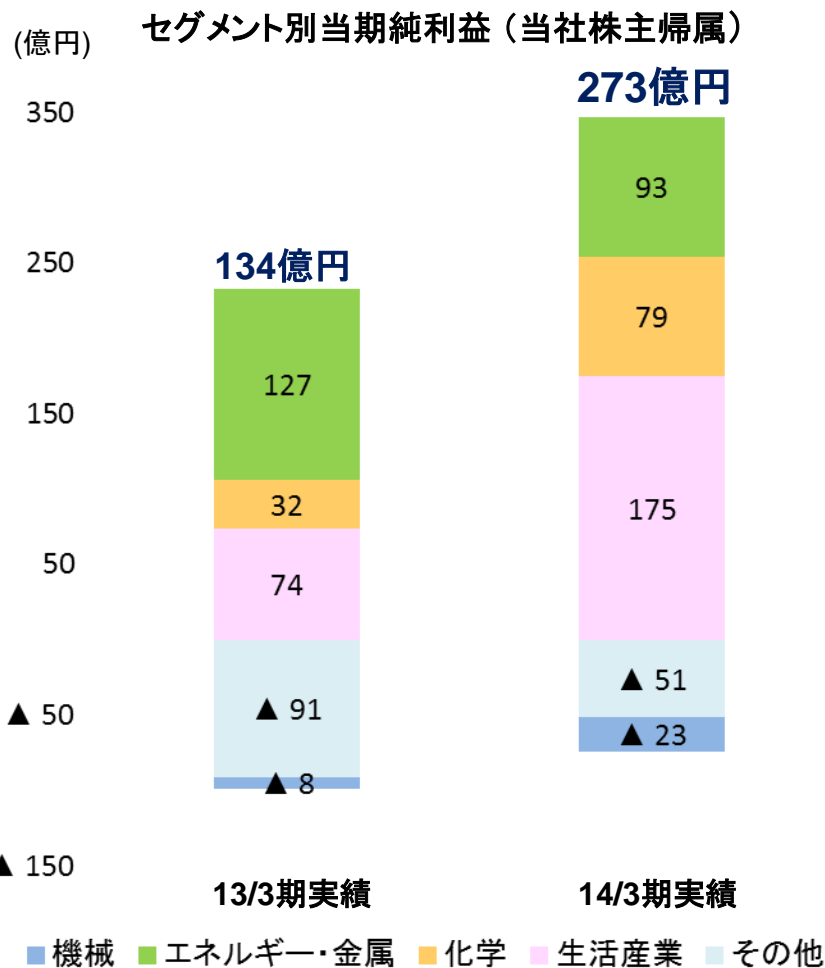
油ガス田及び合金鉄権益の減損等

海外自動車関連子会社における
為替洗替損

13/3期、バイオエタノール生産会社
連結除外の影響等

2014年3月期実績 セグメント別当期純利益

機械、エネルギー・金属の減益を、堅調な化学、生活産業がカバーし、前期比増益



前期比増減要因

- 機械 ▲23億円(前期比ー)
売上総利益は海外自動車事業の円安の影響等を主因として増益なるも、海外自動車関連子会社における為替洗替損などにより、当期純利益は前期比減益
- エネルギー・金属 93億円(前期比27%減)
持分法による投資損益の改善はあるものの、金属資源価格下落の影響に加え、油ガス田および合金鉄権益の減損等により前期比減益
- 化学 79億円(前期比147%増)
メタノール事業が堅調に推移したことを主因に前期比増益
- 生活産業 175億円(前期比136%増)
海外肥料事業が堅調に推移したほか、持分法による投資損益が増加したことなどにより、前期比大幅増益
- その他 ▲51億円(前期比ー)
資産入替に伴う資産売却により前期比改善

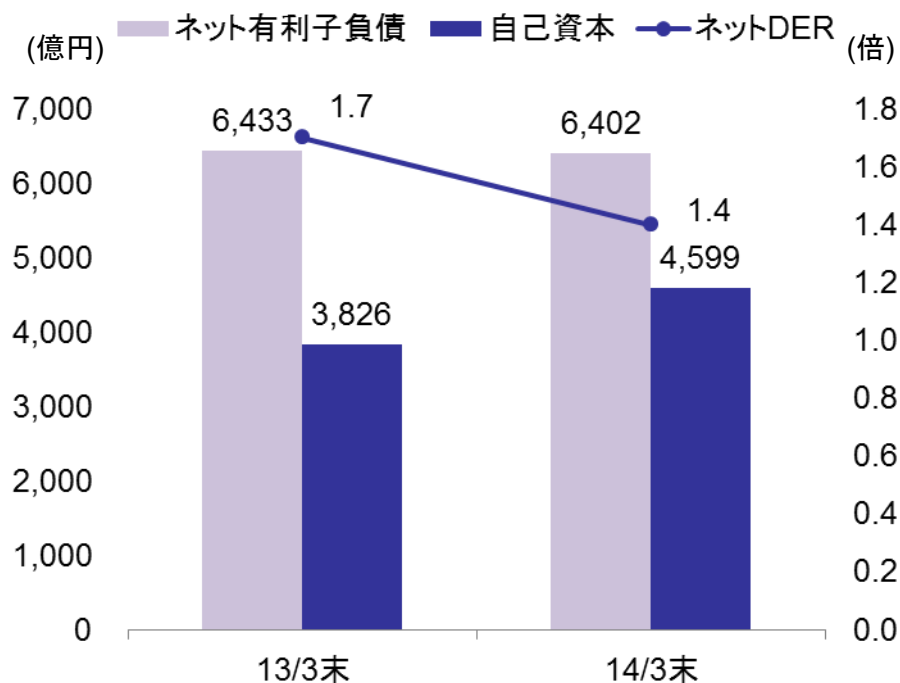
■ 2014年3月期実績 BSサマリー

収益の積み上げ等により、自己資本が着実に改善

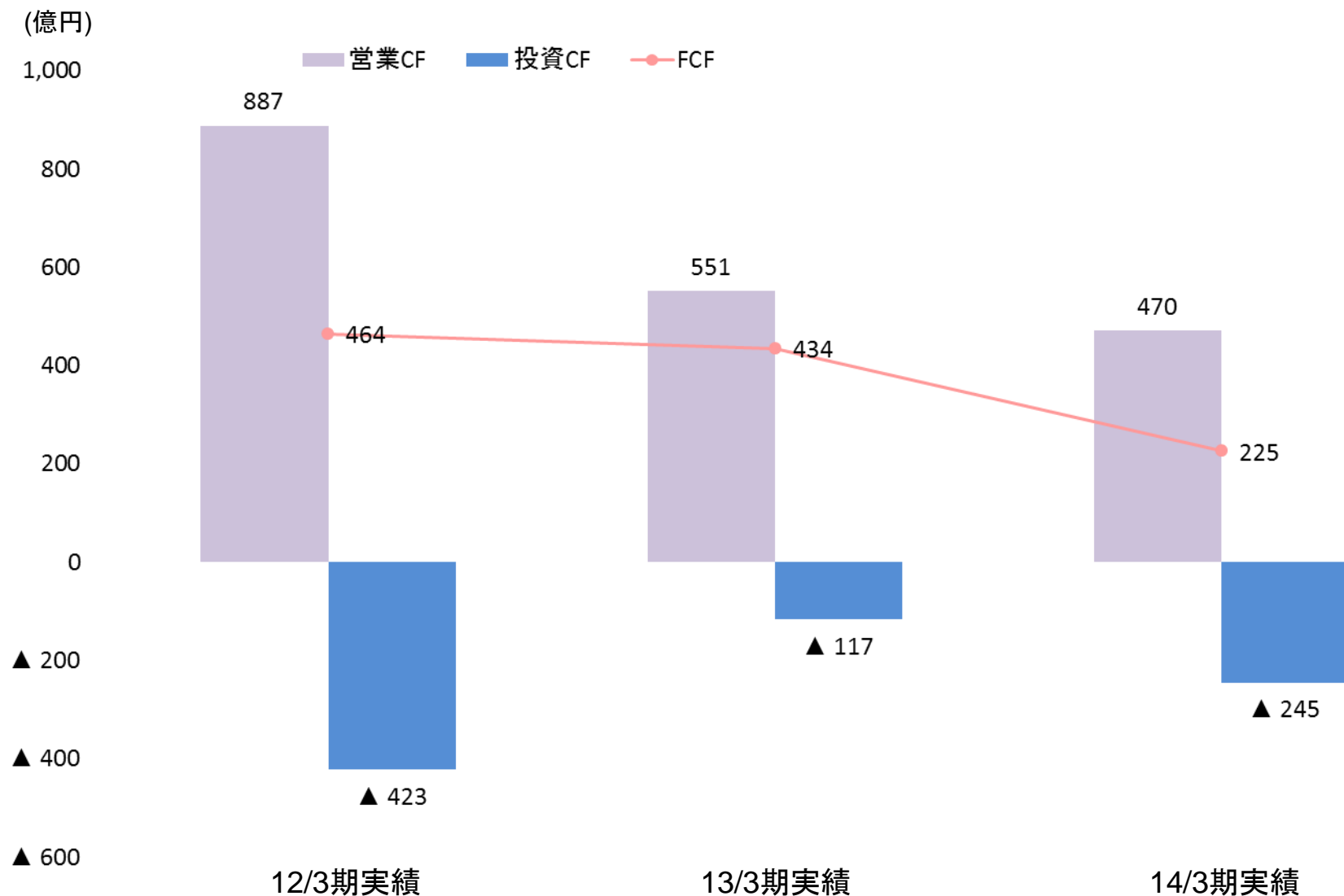
(億円)	13/3末	14/3末	増減額
総資産	21,501	22,202	+701
自己資本	3,826	4,599	+773
リスクアセット (自己資本対比)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	+100 (▲0.1倍)
流動比率	152%	163%	+11%
長期調達比率	76%	79%	+3%
自己資本比率	17.8%	20.7%	+2.9%
ネット有利子負債	6,433	6,402	▲31
ネットDER	1.7倍	1.4倍	▲0.3倍

自己資本増減(13/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +273億円
- 配当支払 ▲44億円
- 為替および株価変動による増加 +568億円



■ 2014年3月期 フリーキャッシュ・フロー



II. 2015年3月期見通し

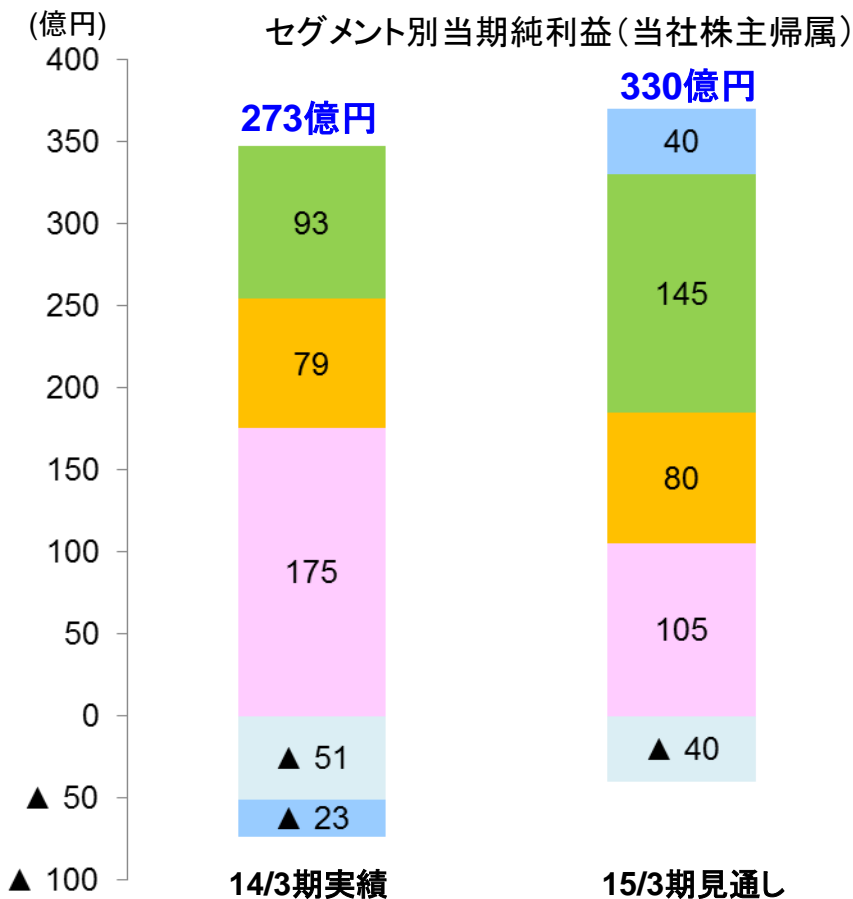
■ 2015年3月期見通し PLサマリー

中計最終年度は資産入替コストなどを織り込み、当期純利益330億円を目指す

(億円)	14/3期実績	15/3期見通し	前期比 増減	前期比 増加率
売上高(日本基準)	40,466	42,300	+1,834	+5%
売上総利益	1,982	2,060	+78	+4%
営業活動に係る利益	237	400	+163	+69%
税引前利益	440	550	+110	+25%
当期純利益 (当社株主帰属)	273	330	+57	+21%
基礎的収益力	680	650	▲30	-
ROA	1.2%	1.5%	+0.3%	
ROE	6.5%	7.0%	+0.5%	

2015年3月期通期見通し セグメント別当期純利益

生活産業において持分法による投資損益の減少があるものの、
その他のセグメントが増益で全体として増益



今期の見方

- 機械 40億円
海外自動車関連の新たな収益貢献やインフラ・プラント関連取引、航空機関連取引の堅調な推移等もあり、増益を見込む
- エネルギー・金属 145億円
石炭価格の低迷はあるものの、前期に計上した油ガス田および合金鉄権益の減損の反動等により、増益を見込む
- 化学 80億円
アジア地域を中心とした化学品関連取引が堅調に推移することを見込み、前期比横ばいとなる見通し
- 生活産業 105億円
全体として堅調な推移を見込むも、持分法による投資損益の減少があり、減益を見込む
- その他 ▲40億円
資産入替に伴うコスト等を見込む

■ 機械 ■ エネルギー・金属 ■ 化学 ■ 生活産業 ■ その他

■ 商品、為替、金利の市況前提

	2013年度 市況実績 (年平均)	2014年度 市況前提 (年平均)	直近市況実績 (4月末時点)
原油 (Brent)(※1)	\$107.5/bbl	\$100/bbl	\$108.1/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$89.5/t	\$82/t	\$81.8/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$10/lb	\$13.0/lb
ニッケル(※3)	\$6.8/lb	\$7/lb	\$8.3/lb
為替(※4)	¥100.5/\$	¥100/\$	¥102.6/\$
金利 (TIBOR)(※5)	0.23%	0.22%	0.21%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると年間 当期純利益(当社株主帰属)で約1億円の影響

※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

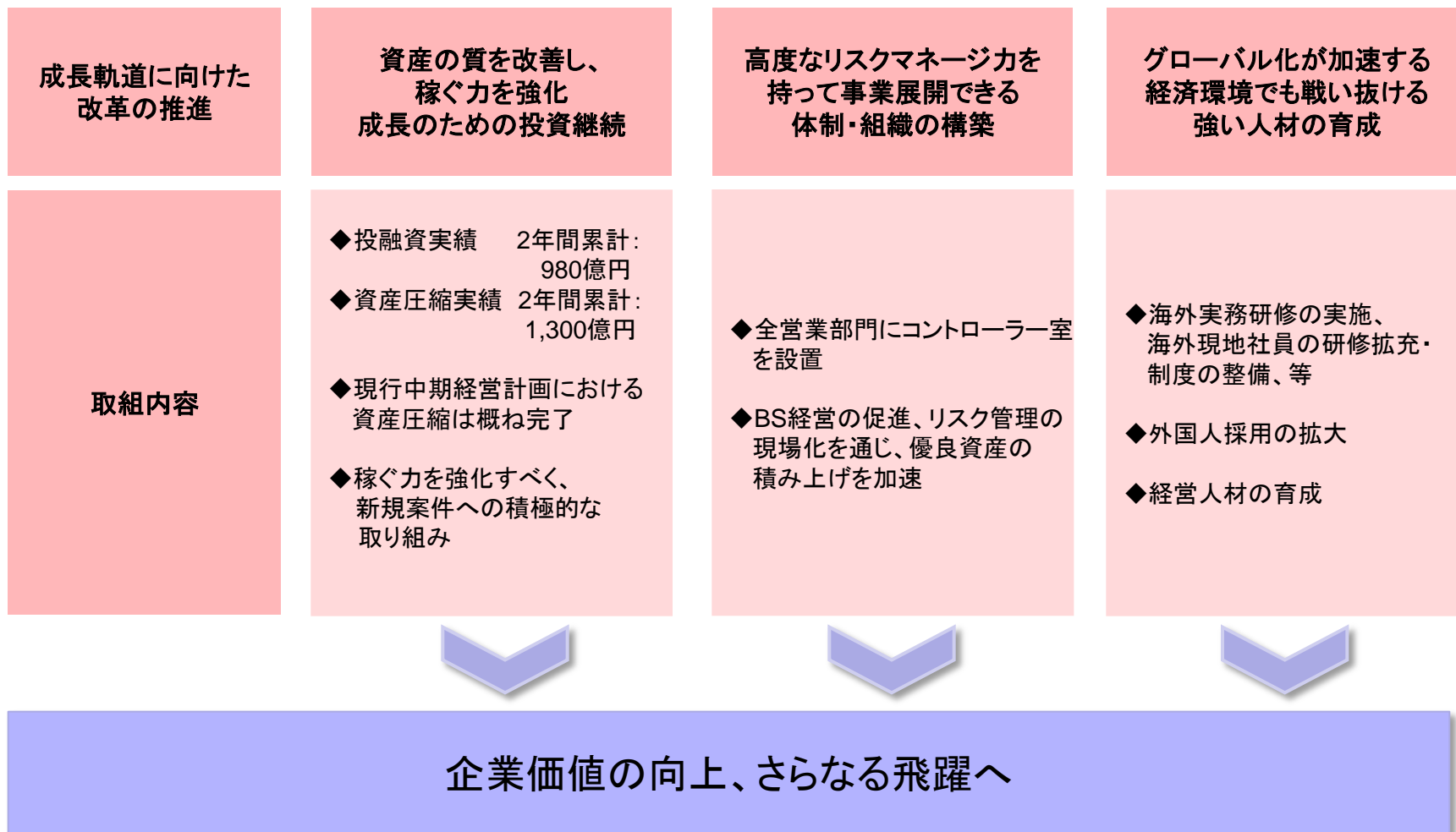
※3 ニッケルについては1月～12月の市況平均を記載

※4 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、年間売上総利益で4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

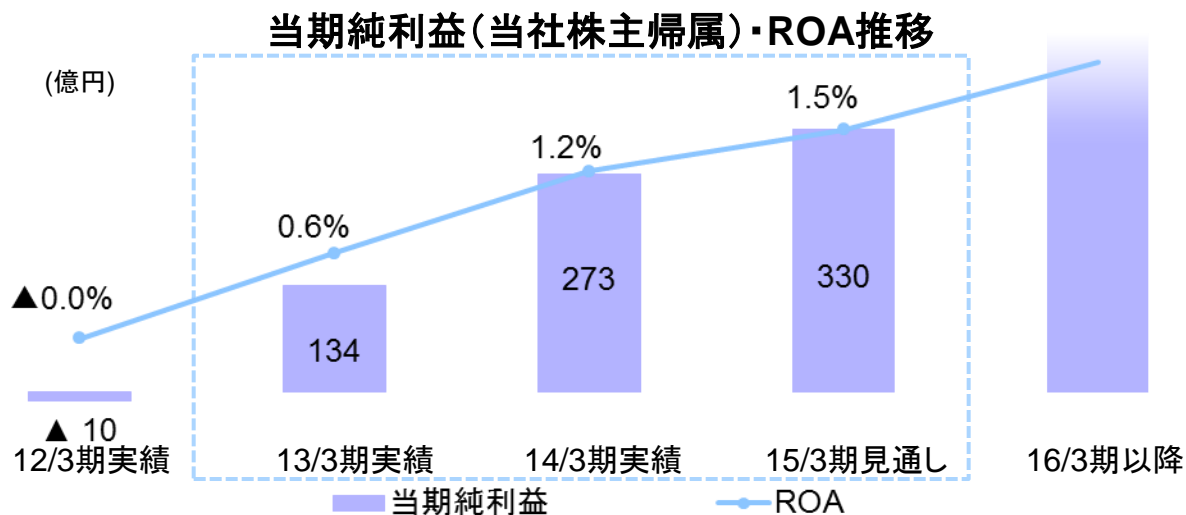
※5 金利の収益感応度は、1%上昇すると年間+20億円程度の影響

III. 中期経営計画2014の進捗

■ 中期経営計画2014の進捗 一定性



■ 中期経営計画2014の進捗 一定量一



(ご参考: 日本基準)

(億円)	前中計末 12/3期実績	13/3期実績	→	14/3期実績	15/3期見通し	15/3期計画 (2012/5/8公表)
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	+104%	273	330	450
総資産	21,907	21,501	同水準維持	22,202	22,600	21,200
ROA	▲0.0%	0.6%	+100%	1.2%	1.5%	2.0%以上
ネット有利子負債	6,764	6,433	同水準維持	6,402	6,700	6,700
自己資本	3,300	3,826	+20%	4,599	4,800	3,800
ネット DER	2.0倍	1.7倍	目標達成	1.4倍	1.4倍	2倍以下

■中期経営計画2014の進捗 — 資産入替 —

現中期経営計画における資産圧縮は概ね完了
 今後も更なる資産の質の改善のために入替を継続
 今期は投融資の6割を非資源に、食料、アジア新興国のインフラ・環境関連に注力

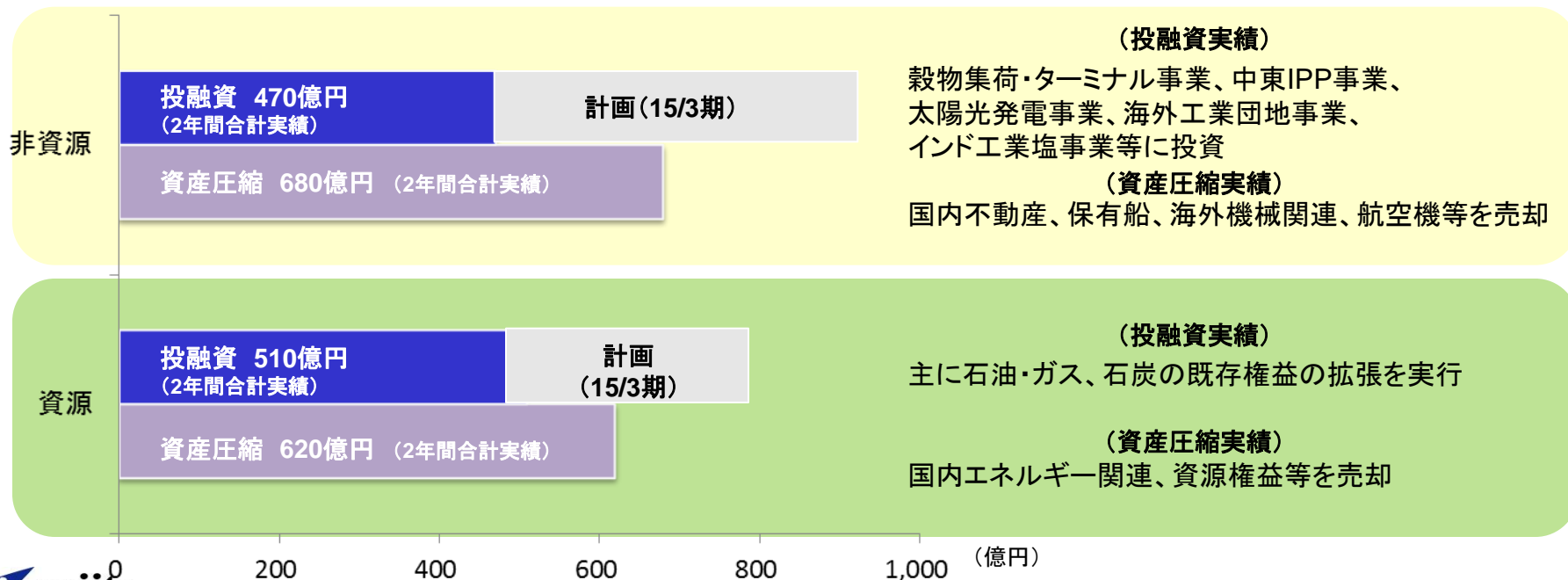
2年間(12/4~14/3)の資産入替実績

	13/3期 実績	14/3期 実績	2年間 合計
投融資	440億円	540億円	980億円
資産圧縮	810億円	490億円	1,300億円
資金回収	470億円	550億円	1,020億円

15/3期 投融資計画

15/3期 850億円
 今後の成長が見込める食料・海外
 インフラなど非資源分野を中心に
 投融資を継続

中期経営計画2014
 投融資計画
 1,800億円



■ 中期経営計画2014の進捗 – 足元の状況 –

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

中計最終年度である15/3期も850億円の投融資を実行予定

新規投融資案件

◆ **太陽光発電事業**
価格・期間が固定された長期売電契約を締結し安定収益に貢献

◆ **石炭**
アジア石炭事業へ投資を実行、安定的にアジア圏へエネルギー原料を供給

◆ **バライト鉱山**
世界最大級のバライト鉱山に投資。バライトの脱中国依存を実現

◆ **農業・穀物集荷・ターミナル**
ブラジルの穀物を集荷・輸出、中国・東南アジアの食料需要に応える

現行中期経営計画における投融資案件

前中計投融資案件

◆ **IPP**
(サウジアラビア)
13年3月商業運転開始
(オマーン)2件
13年4月商業運転開始

◆ **石炭**
権益拡張で生産量増加
◆ **ニオブ**
国内総取引量のトップシェアを占める

◆ **インド工業塩**
13年度より商業生産開始
◆ **豪州レアアース**
14年度より取扱数量増加予定

◆ **食料資源**
将来の内需拡大を視野に、ベトナムやインドネシア等を中心に食料・消費材関連事業へ投資

前中期経営計画における投融資案件

収益基盤

◆ **自動車**
ASEAN、ロシアNIS、中南米などの新興国での自動車販売

◆ **LNG**
大規模LNG事業に参画
◆ **鉄鋼製品**
日本最大級の鉄鋼総合商社を通じて国内外へ販売

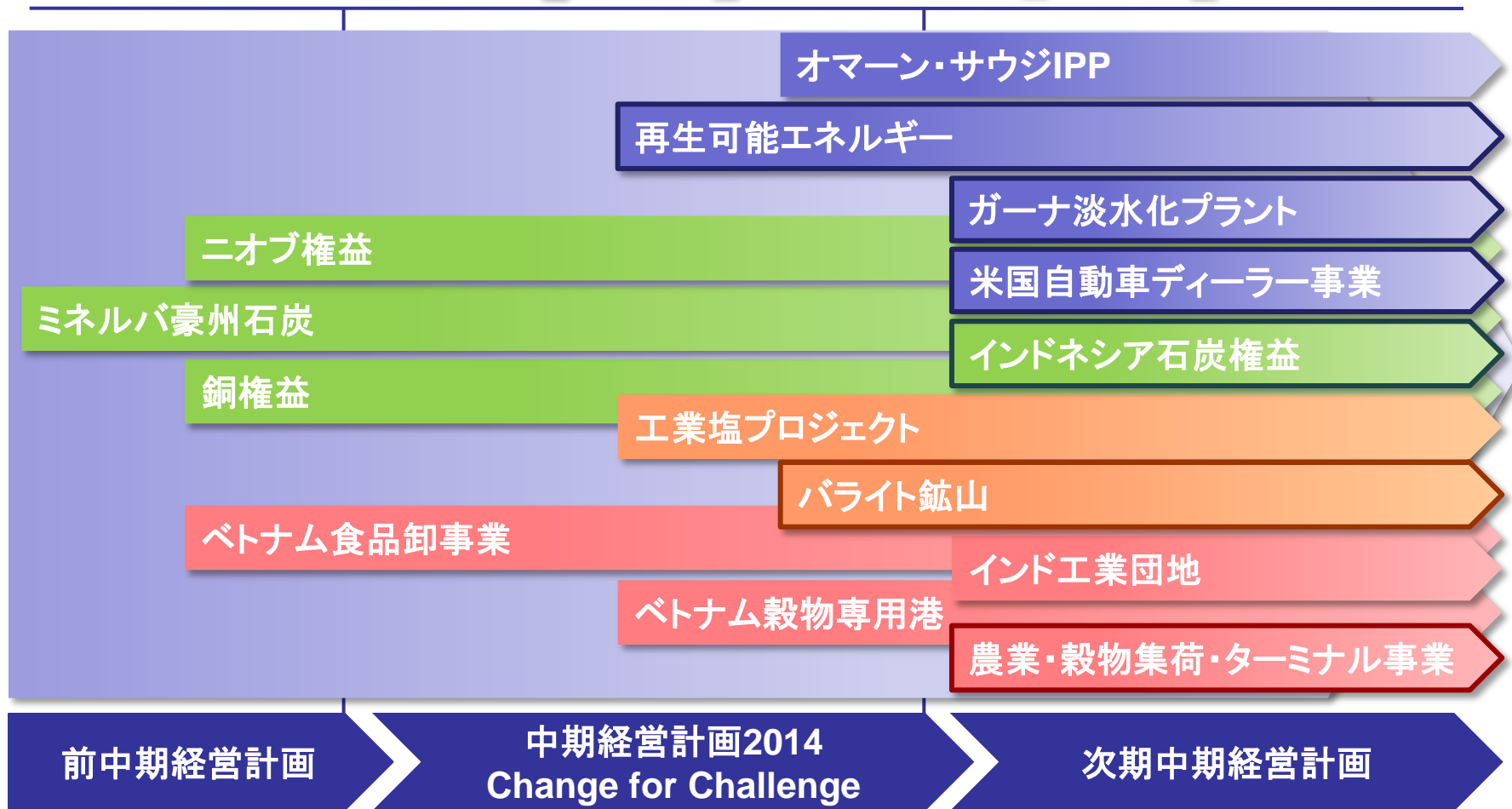
◆ **メタノール**
年間取扱数量 100万トン
◆ **化学品トレード**
1,400を超える取扱品目

◆ **高度化成肥料**
タイ、フィリピン、ベトナムでシェアトップクラス
◆ **海外工業団地**
ベトナム、インドネシア、インドにおいて事業展開

■ 中期経営計画2014の進捗 —収益貢献ロードマップイメージ図—

中期経営計画2014の新規投融資の収益貢献は次期中期経営計画開始の2015年度より本格化

(各案件の収益貢献時期。部門毎に色分け: ■ 機械部門 ■ エネルギー・金属部門 ■ 化学部門 ■ 生活産業部門)



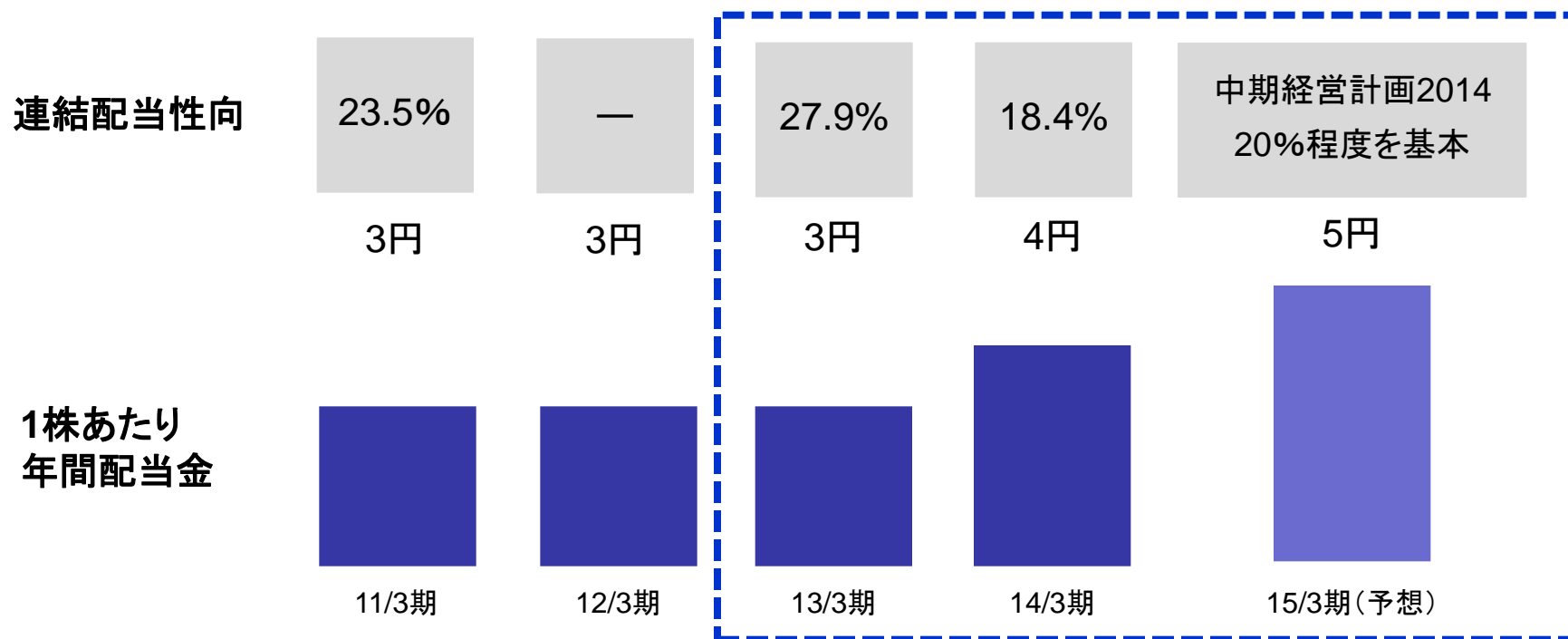
※現行中期経営計画中に投資を実行した案件は太枠

IV. 配当政策

■ 配当政策

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



(注) 連結配当性向につきましては、IFRSにおいては当期純利益(当社株主帰属)をベースに、期末発行済普通株式数にて算定しております。

【補足資料1】 セグメント情報

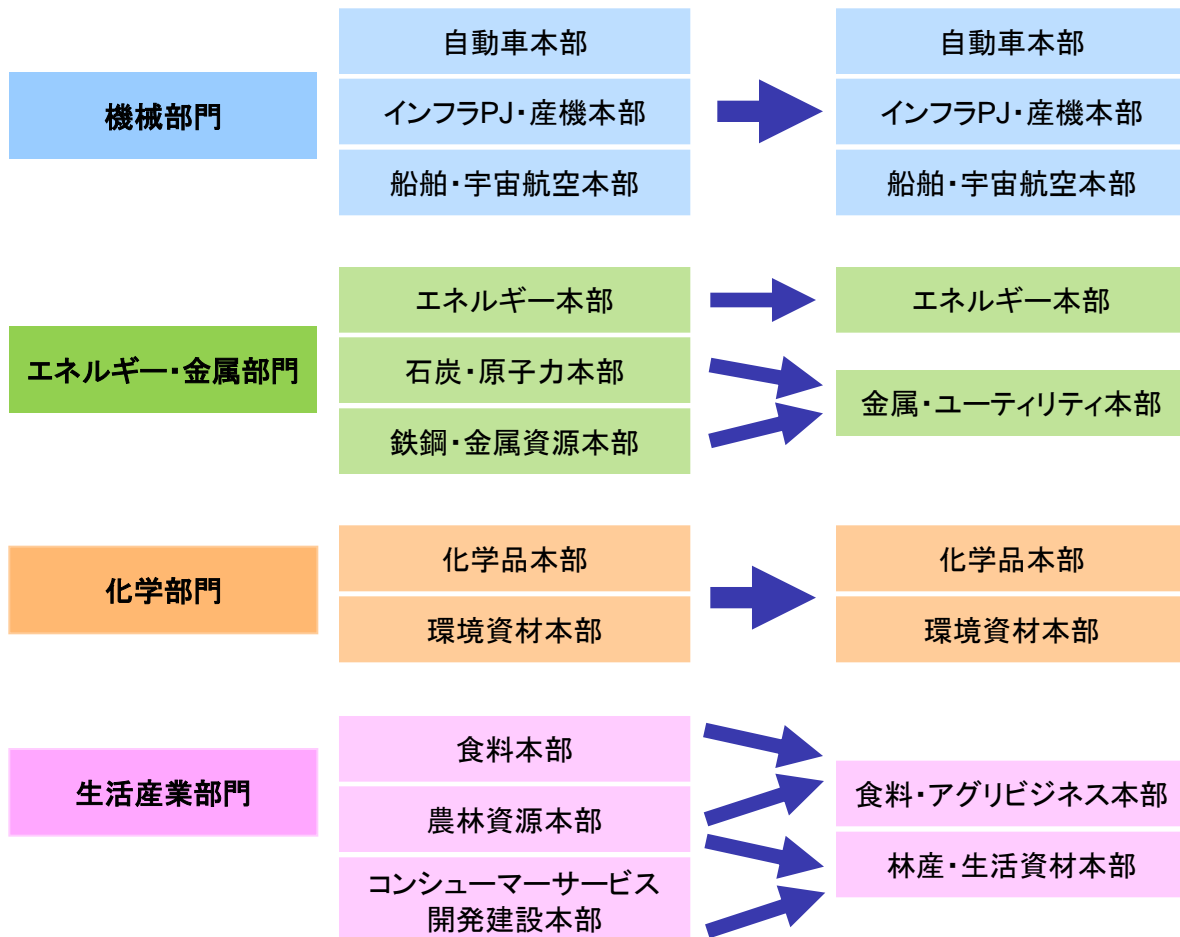
■ 組織再編

2014年4月1日から一部組織を再編

(2014年3月31日まで)

(2014年4月1日から)

(組織再編の目的)

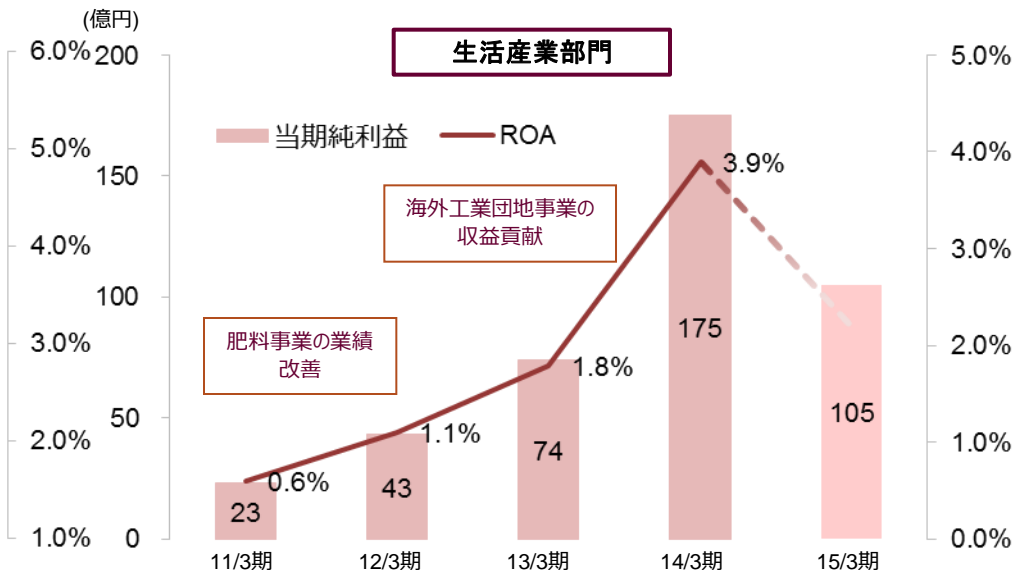
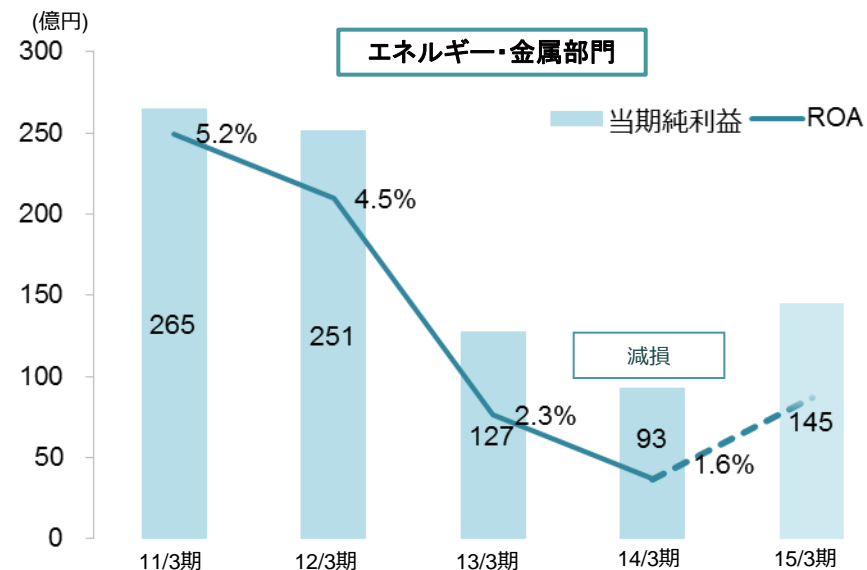
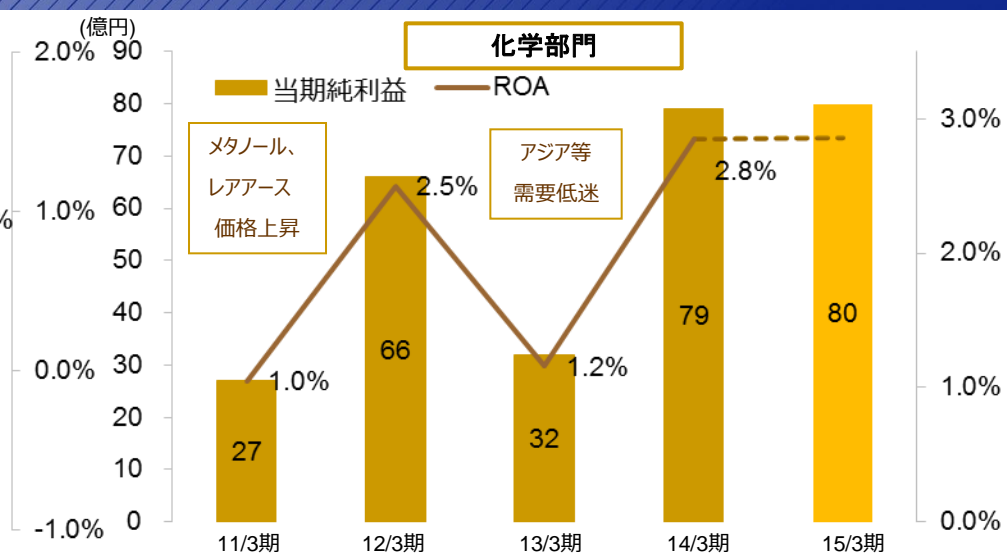
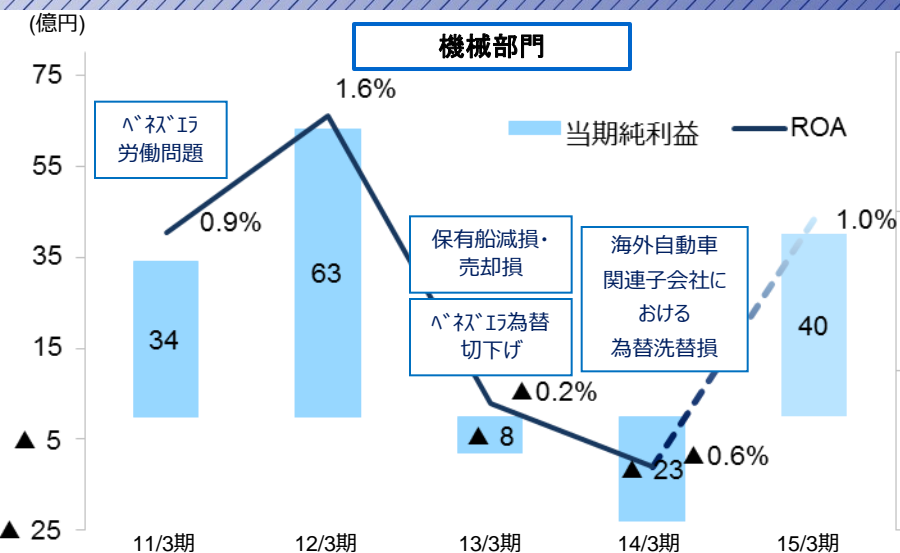


グループ内の鉱物資源事業を同一本部とすることで各事業分野のノウハウの共有、共通の取引先に対する対応力強化、効率化による組織の機動性と収益力の向上を図る

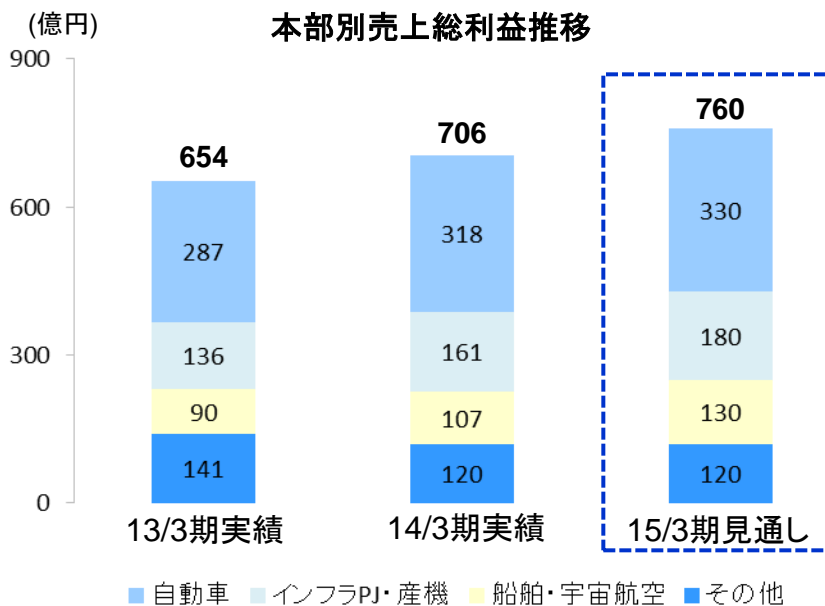
食料バリューチェーンの川上分野である肥料事業・農業生産事業と、川中・川下分野である卸売・小売事業を同一本部とすることで、アジア内需の獲得を目指し、収益力強化を図る

アジアにおける内需情報の共有及び、収集機能の強化を図り、事業展開や事業会社運営におけるシナジー効果を発揮し、戦略推進のスピードアップ並びに収益の拡大を図る

■ セグメント別当期純利益・ROA推移



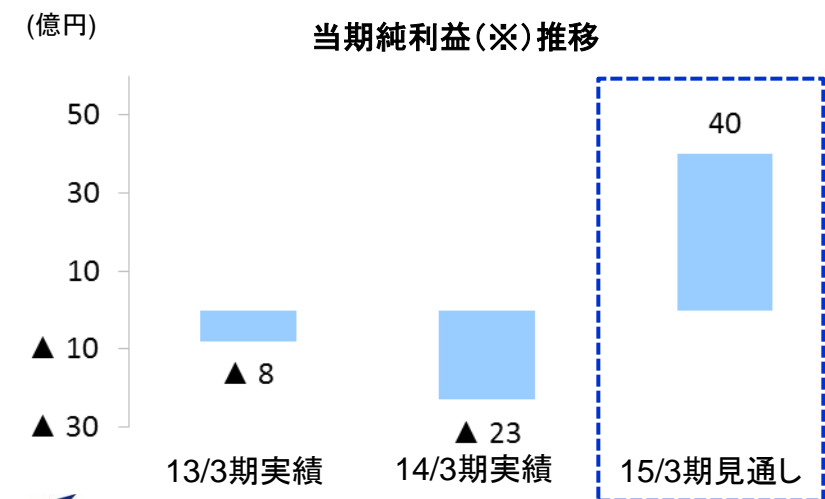
■ 機械セグメント



今期の見方

当期純利益(※)15/3期見通し 40億円

- 自動車
海外自動車ディーラー事業からの新たな収益貢献等を見込む
- インフラプロジェクト・産機
インフラ・プラント関連取引での堅調な推移を見込む
- 船舶・宇宙航空
航空機関連取引での堅調な推移を見込む



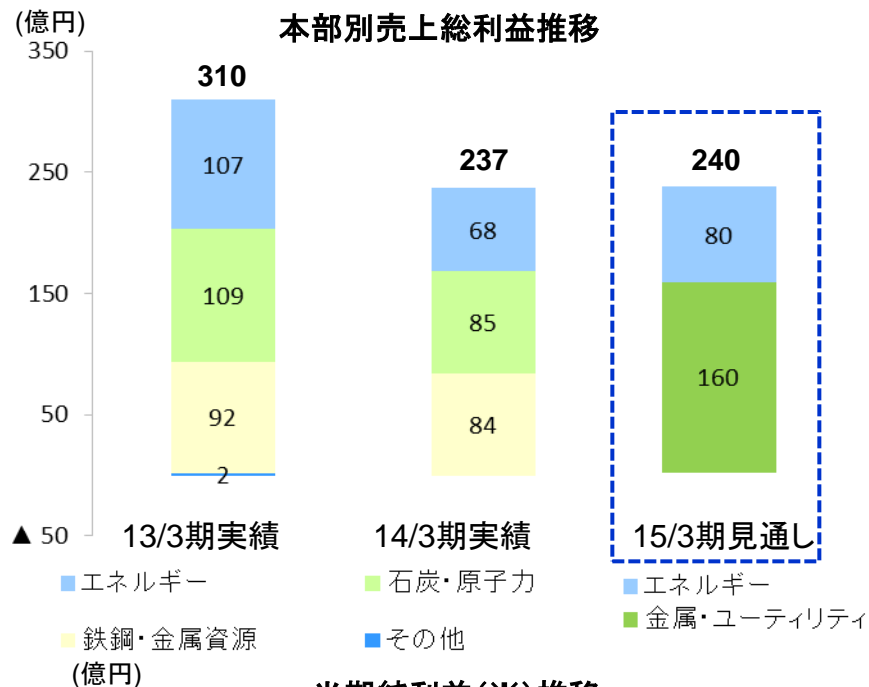
14/3期決算実績(補足)

(億円)

	13/3期実績	14/3期実績	15/3期見通し
売上総利益	654	706	760
営業活動に係る利益	44	29	-
持分法による投資損益	40	34	-
当期純利益(※)	▲ 8	▲ 23	40
総資産	3,998	4,205	-

(※)当社株主帰属

■ エネルギー・金属セグメント

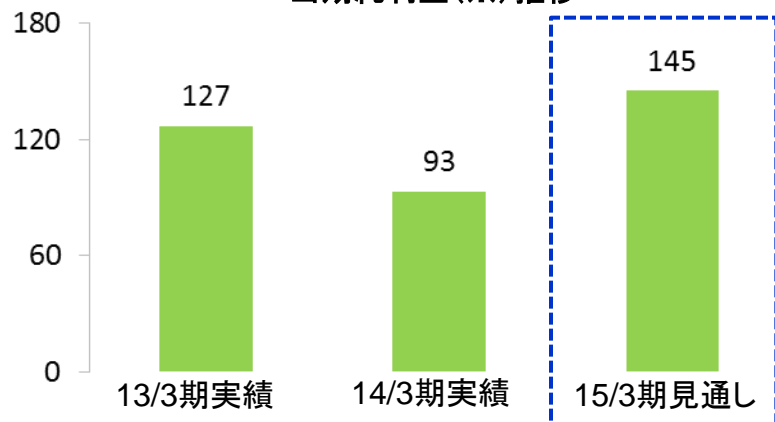


今期の見方

当期純利益(※)15/3期見通し 145億円

- エネルギー
前期に発生した油ガス田の減損の反動等により、増益を見込む
- 金属・ユーティリティ
石炭価格の低迷はあるものの、前期の合金鉄権益の減損の反動等により、増益を見込む

当期純利益(※)推移

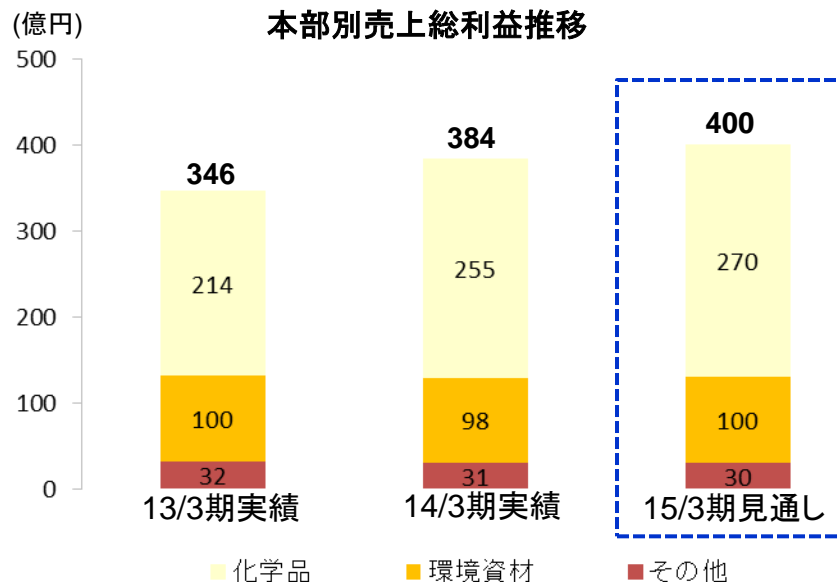


14/3期決算実績(補足)

	13/3期実績	14/3期実績	15/3期見通し
売上総利益	310	237	240
営業活動に係る利益	▲ 2	▲ 112	-
持分法による投資損益	95	162	-
当期純利益(※)	127	93	145
総資産	5,597	5,908	-

(※)当社株主帰属

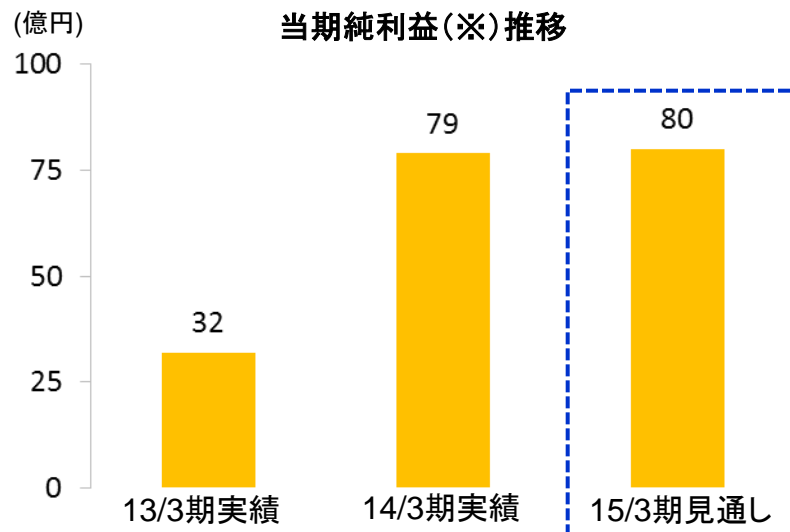
■ 化学セグメント



今期の見方

当期純利益(※)15/3期見通し80億円

- 化学品
アジア地域を中心とした化学品関連の取引の堅調な推移を見込む
- 環境資材
工業塩の取扱数量増加やバライト事業の収益貢献等を見込む



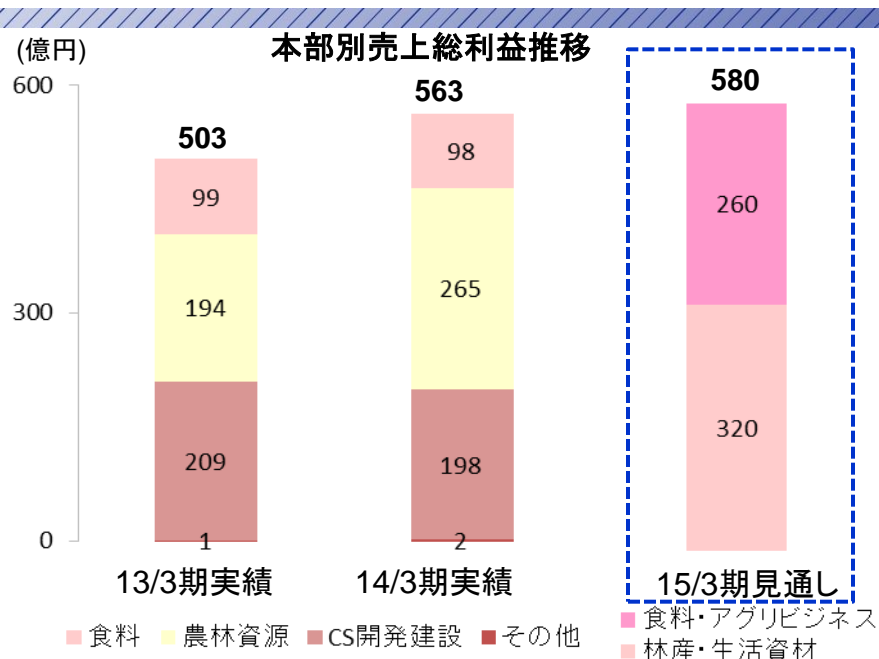
14/3期決算実績(補足)

(億円)

	13/3期実績	14/3期実績	15/3期見通し
売上総利益	346	384	400
営業活動に係る利益	104	140	-
持分法による投資損益	▲0	6	-
当期純利益(※)	32	79	80
総資産	2,746	2,803	-

(※)当社株主帰属

生活産業セグメント

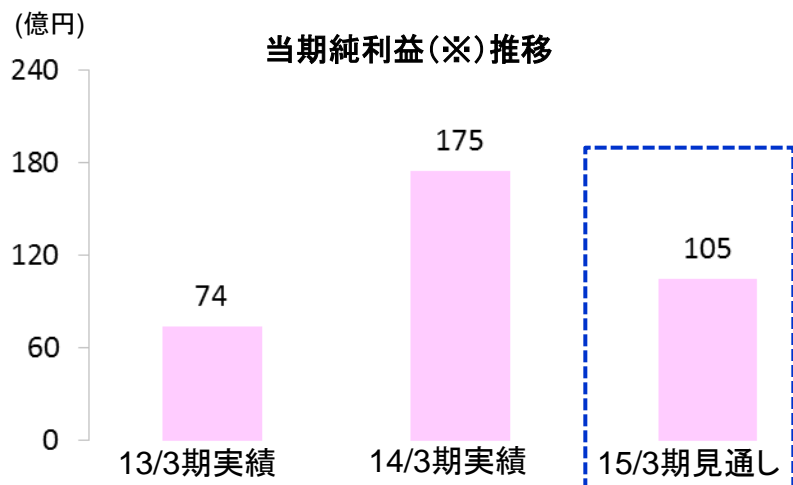


今期の見方

当期純利益(※)15/3期見通し 105億円

- 食料・アグリビジネス
前期好調に推移した海外肥料事業では減益を見込むが、食料の収益改善を見込む
- 林産・生活資材
林産、海外工業団地事業において堅調な推移を見込むが、持分法による投資損益の減少があり、前期比減益を見込む

14/3期決算実績(補足)



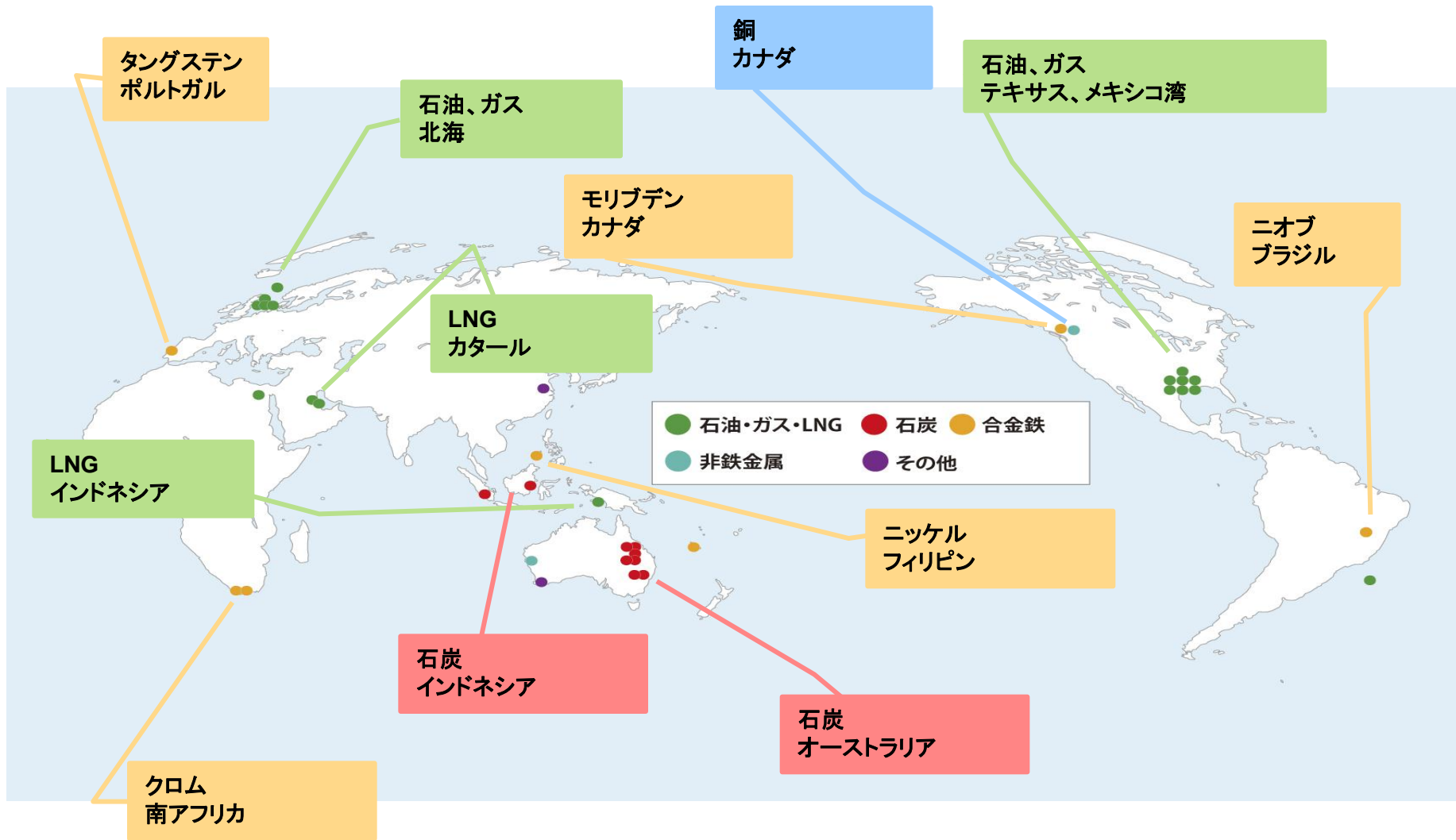
(億円)

	13/3期実績	14/3期実績	15/3期見通し
売上総利益	503	563	580
営業活動に係る利益	142	175	-
持分法による投資損益	26	104	-
当期純利益(※)	74	175	105
総資産	4,205	4,784	-

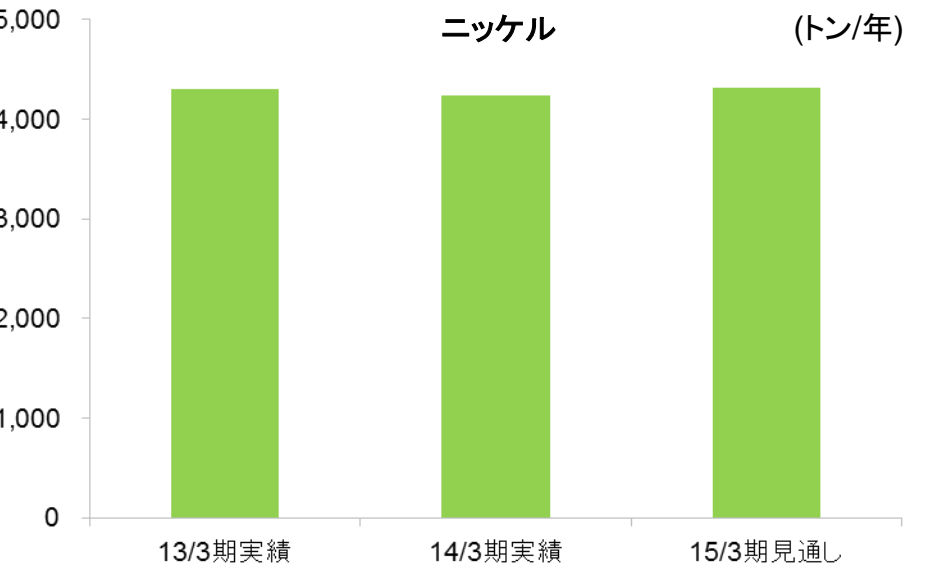
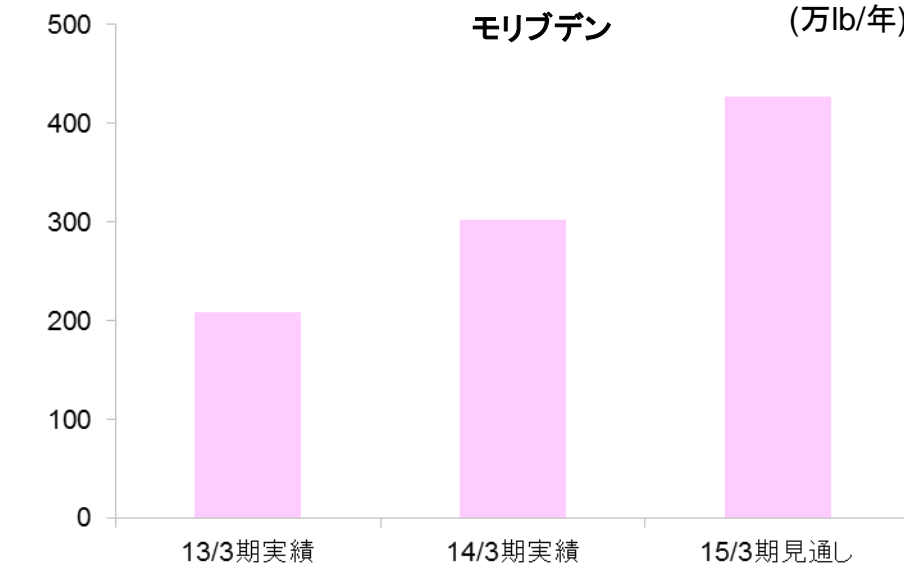
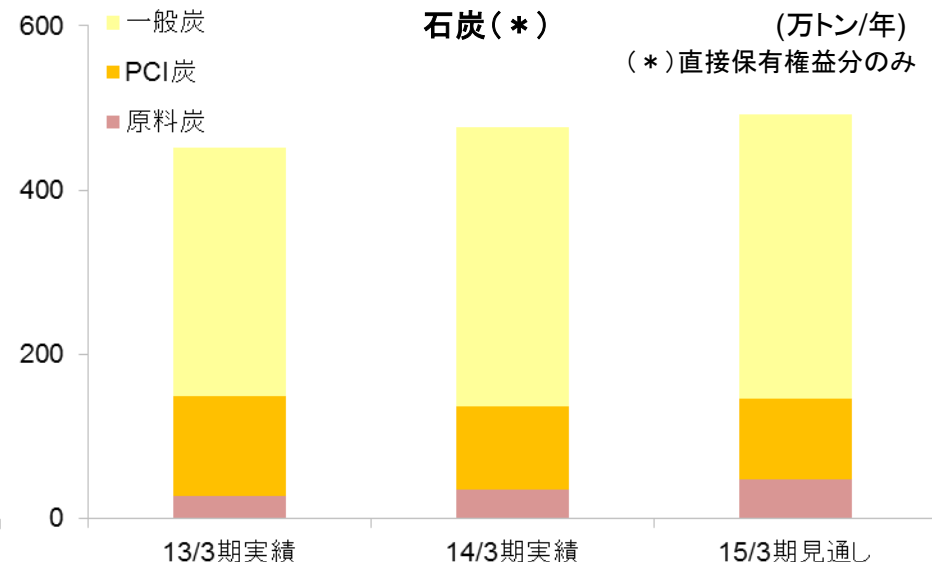
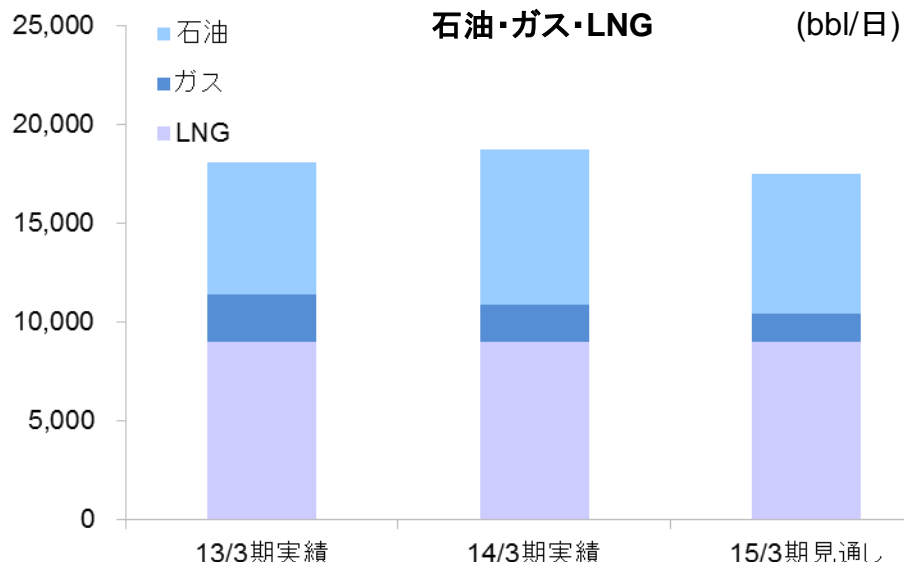
(※)当社株主帰属

【補足資料2】 資源関連

■ 主要権益一覧



■ 主要権益持分生産量



【補足資料3】 決算実績サマリー

■ PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466
売上総利益	2,171	1,872	1,982
営業活動に 係る利益	575	255	237
税引前利益	585	281	440
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273
基礎的収益力	658	385	680
(ご参考)			
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%

■ BS推移(国際会計基準)

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	14/3末
総資産	21,701	21,907	21,501	22,202
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,599
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)
流動比率	149%	143%	152%	163%
長期調達比率	77%	73%	76%	79%
自己資本比率	16.0%	15.1%	17.8%	20.7%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,402
ネットDER	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍

■ PL推移(日本基準)

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績(*)	13/3期 実績
売上高	57,710	51,662	38,444	40,146	44,942	39,559
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,316	1,921
営業利益	924	520	161	375	645	333
経常利益	1,015	336	137	453	622	345
当期純利益	627	190	88	160	▲36	143
基礎的収益力	1,017	483	144	419	650	354
(ご参考)						
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.2%	0.7%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲1.1%	4.3%

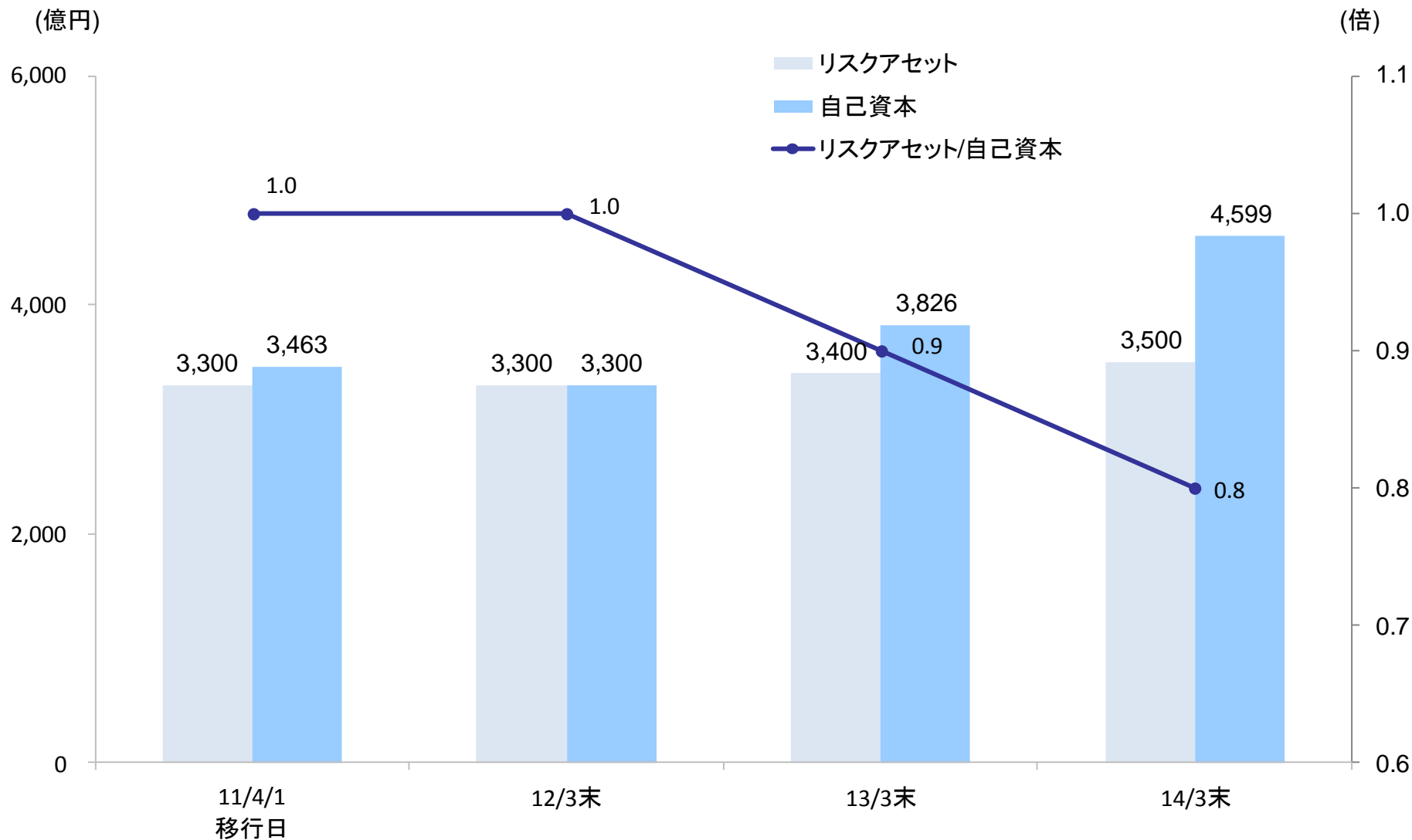
(*) 当社は連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一し、決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しました。

■ BS推移(日本基準)

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,206	20,864
自己資本(※) (純資産合計)	4,760 (5,203)	3,190 (3,555)	3,524 (3,774)	3,300 (3,555)	3,059 (3,305)	3,535 (3,825)
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,000 (1.0倍)	3,000 (0.8倍)
流動比率	121%	142%	153%	142%	137%	147%
長期調達比率	54%	67%	74%	72%	71%	74%
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	14.4%	16.9%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,478	6,162
ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	1.9 (1.8)	2.7 (2.4)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	1.7 (1.6)

(※) 自己資本＝純資産－少数株主持分

■ リスクアセットおよび自己資本推移(国際会計基準)





sojitz

New way, New value

2014年3月期 決算説明会資料

3. 連結決算説明資料

連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1 ~ 2
セグメント情報	P. 3 ~ 4
連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社)	P. 5 ~ 6
連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社)	P. 7 ~ 8
連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)	P. 9 ~ 10
カントリーリスクエクスポージャー (連結)	P. 11
不動産関連 (連結)	P. 12
連結従業員数の内訳	P. 13
ニュースリリース 2014年3月期 (2013年4月~2014年3月)	P. 14
2015年3月期連結業績見通し	P. 15
決算推移表【IFRS】 (連結財政状態計算書)	P. 16
決算推移表【IFRS】 (連結純損益計算書・ 連結純損益及びその他の包括利益計算書)	P. 17
決算推移表【IFRS】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P. 18
決算推移表【日本基準】 (連結貸借対照表)	P. 19
決算推移表【日本基準】 (連結損益計算書・連結包括利益計算書)	P. 20
決算推移表【日本基準】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P. 21

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	16,993	32,083
減価償却費及び償却費	31,047	36,100
固定資産減損損失	11,549	19,461
金融収益及び金融費用	13,225	10,641
持分法による投資損益(△は益)	△ 15,784	△ 30,979
固定資産除売却損益(△は益)	△ 2,209	△ 6,132
法人所得税費用	11,058	11,949
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	40,625	4,226
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 709	△ 6,151
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△ 30,116	△ 10,640
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	985	390
その他	△ 1,839	△ 1,451
小計	74,825	59,498
利息の受取額	5,082	5,225
配当金の受取額	13,777	16,424
利息の支払額	△ 21,840	△ 20,308
法人所得税の支払額	△ 16,722	△ 13,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,124	46,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 29,473	△ 23,579
有形固定資産の売却による収入	14,384	13,578
無形資産の取得による支出	△ 8,310	△ 4,522
短期貸付金の増減額(△は増加)	3,400	△ 1,706
長期貸付けによる支出	△ 11,704	△ 3,423
長期貸付金の回収による収入	2,399	5,202
子会社の取得による収支(△は支出)	△ 5,624	△ 7,024
子会社の売却による収支(△は支出)	1,530	232
投資の取得による支出	△ 2,646	△ 23,658
投資の売却による収入	17,831	7,910
その他	6,559	12,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,652	△ 24,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△ 10,928	△ 14,714
長期借入れによる収入	236,109	170,858
長期借入金の返済による支出	△ 248,449	△ 178,687
社債の発行による収入	9,953	29,862
社債の償還による支出	△ 35,000	△ 30,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 468	△ 0
非支配持分株主からの払込による収入	71	104
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 11
配当金の支払額	△ 3,753	△ 4,378
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 1,659	△ 1,805
その他	△ 2,050	△ 2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,177	△ 30,931
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△ 12,706	△ 8,403
現金及び現金同等物の期首残高	425,595	424,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,481	4,690
現金及び現金同等物の期末残高	424,371	420,658

当期 連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当期	主 な 内 容
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		
	億円	
1. 減価償却及び償却前 税引前利益	801	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の調整	301	固定資産減損損失、金融収益及び金融費用
3. 投資活動関連損益の調整	△ 371	持分法による投資損益、固定資産除売却損益
4. その他	△ 261	営業債務及びその他の債務の減少など
合計	470	
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産		
有形固定資産の取得による支出	△ 236	油田関連設備、太陽光発電関連設備
無形資産の取得による支出	△ 45	
有形固定資産の売却による収入	136	油田関連設備、船舶、航空機
小計	△ 145	
2. 投資		
投資の取得による支出	△ 237	穀物集荷事業関連の投資の取得など
投資の売却による収入	79	海外事業投資の売却など
小計	△ 158	
3. 貸付金		
短期貸付金の収支	△ 17	
長期貸付金の貸付による支出	△ 34	
長期貸付金の回収による収入	52	
小計	1	
4. その他	57	投資不動産の売却
合計	△ 245	
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	225	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの収支	△ 147	
2. 長期借入金		
長期借入れによる収入	1,709	
長期借入金の返済による支出	△ 1,787	
小計	△ 78	
3. 社債		
社債の発行による収入	299	
社債の償還による支出	△ 300	
小計	△ 1	
4. 配当金の支払による支出	△ 44	
5. その他	△ 39	
合計	△ 309	

◆ セグメント情報

前連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計			
収 益								
外部顧客からの収益	326,512	588,090	345,261	435,248	1,695,113	52,637	-	1,747,750
セグメント間収益	1,633	3	7	5	1,649	345	△1,995	-
収益合計	328,146	588,093	345,269	435,253	1,696,763	52,982	△1,995	1,747,750
セグメント利益又は損失(△)	△774	12,726	3,177	7,367	22,496	880	△9,929	13,448
(その他の損益項目)								
受取利息	796	2,230	372	611	4,012	1,441	△469	4,984
支払利息	△6,211	△8,964	△3,441	△5,164	△23,782	2,065	469	△21,247
減価償却費及び償却費	△7,635	△13,429	△2,346	△2,483	△25,895	△5,151	-	△31,047
固定資産除売却損益	127	1,119	621	234	2,103	106	-	2,209
固定資産減損損失	△1,221	△6,963	△139	△203	△8,528	△3,021	-	△11,549
関係会社売却益	215	1,758	85	46	2,106	167	△135	2,138
関係会社整理損	△1,261	△1,857	△420	△119	△3,657	-	132	△3,525
持分法による投資損益	4,011	9,504	△41	2,583	16,058	△285	10	15,784
法人所得税費用	△3,667	9,199	△4,341	△2,402	△1,211	387	△10,235	△11,058
セグメント資産	399,835	559,747	274,633	420,537	1,654,754	262,034	233,261	2,150,050
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	24,889	218,890	11,050	21,394	276,224	3,662	△72	279,815
資本的支出	11,601	15,169	902	4,161	31,834	4,066	-	35,901

売上高(注)								
外部顧客への売上高	941,956	888,093	571,345	1,475,868	3,877,263	57,193	-	3,934,456

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。
セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,929百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△10,235百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等306百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額233,261百万円には、セグメント間取引消去等△70,539百万円、各セグメントに配分していない全社資産303,800百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計			
収 益								
外部顧客からの収益	354,340	468,316	383,356	516,927	1,722,941	80,163	-	1,803,104
セグメント間収益	1,598	-	8	3	1,611	405	△2,016	-
収益合計	355,939	468,316	383,364	516,931	1,724,552	80,568	△2,016	1,803,104
セグメント利益又は損失(△)	△2,258	9,276	7,933	17,492	32,443	3,623	△8,816	27,250
(その他の損益項目)								
受取利息	1,050	1,816	414	867	4,148	2,134	△923	5,359
支払利息	△6,248	△8,020	△3,412	△4,718	△22,399	1,621	923	△19,855
減価償却費及び償却費	△7,887	△18,391	△2,547	△2,967	△31,794	△4,306	-	△36,100
固定資産除売却損益	981	5,267	△12	△37	6,198	△65	-	6,132
固定資産減損損失	△56	△18,248	-	△62	△18,368	△1,093	-	△19,461
関係会社売却益	1,300	51	314	-	1,666	-	-	1,666
関係会社整理損	△1,620	△1	△190	△317	△2,129	△558	2	△2,684
持分法による投資損益	3,395	16,224	599	10,427	30,646	332	-	30,979
法人所得税費用	△3,434	9,556	△3,627	△3,458	△963	△1,791	△9,193	△11,949
セグメント資産	420,472	590,783	280,271	478,435	1,769,963	235,008	215,263	2,220,236
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	25,653	250,408	11,846	45,444	333,352	3,481	△72	336,761
資本的支出	8,708	11,374	903	4,464	25,451	2,409	-	27,861

売上高(注)								
外部顧客への売上高	988,430	777,084	643,805	1,554,057	3,963,377	83,199	-	4,046,577

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。
セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,816百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△9,193百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等377百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額215,263百万円には、セグメント間取引消去等△55,347百万円、各セグメントに配分していない全社資産270,610百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメント別増減内容

【売上高】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械	9,420 億円	9,884 億円	464 億円	航空機関連取引の増加及び海外自動車事業における円安の影響、販売台数増加等により増収
エネルギー・金属	8,881	7,771	△ 1,110	石油製品の販売子会社の売却の影響等により減収
化 学	5,713	6,438	725	アジア向け化学品取引での円安の影響等により増収
生 活 産 業	14,759	15,541	782	小麦の取扱数量増加、東南アジアにおける肥料の販売数量増加等により増収
そ の 他	572	832	260	販売用不動産の売却等により増収
連 結 合 計	39,345	40,466	1,121	

【セグメント利益】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械	△ 8 億円	△ 23 億円	△ 15 億円	海外自動車関連子会社における為替洗替損などにより減益
エネルギー・金属	127	93	△ 34	持分法による投資損益の改善はあるものの、油ガス田及び合金鉄関連の減損処理等により減益
化 学	32	79	47	メタノール事業が堅調に推移したことなどにより増益
生 活 産 業	74	175	101	東南アジアの肥料事業が堅調に推移したほか、持分法による投資損益が増加したことなどにより大幅増益
その他・調整額	△ 91	△ 51	40	販売用不動産の売却等により増益
連 結 合 計	134	273	139	

【資産】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械	3,998 億円	4,205 億円	207 億円	現金及び現金同等物の増加、その他の投資の増加等
エネルギー・金属	5,597	5,908	311	新規投資及び円安の影響に伴う持分法で会計処理されている投資の増加等
化 学	2,746	2,803	57	円安の影響及びアジア地域を中心とした取引増加等による営業債権及びその他の債権の増加等
生 活 産 業	4,205	4,784	579	新規投資及び利益の積み上げ等に伴う持分法で会計処理されている投資の増加や、小麦関連取引の増加による営業債権及びその他の債権の増加等
その他・調整額	4,955	4,502	△ 453	新規投資及び借入金の返済等に伴う現金及び現金同等物の減少等
連 結 合 計	21,501	22,202	701	

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中(13/4～14/3)の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	13/3末	14/3末	増減
子会社	317	318	1
持分法適用会社	131	121	△ 10
合計	448	439	△ 9

当期中(13/4～14/3)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
機械	未来創電上北六ヶ所(株)	太陽光発電事業
エネルギー・金属	Sojitz Coal Asia Pte. Ltd.	石炭事業権益への投資(シンガポール)

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
生活産業	CGG Trading S.A.	穀物の集荷・保管・輸送・国内及び輸出販売(ブラジル)
生活産業	CM Sojitz Pte. Ltd.	ミャンマーにおける生活消費財・食品の卸売事業(シンガポール)
その他	PT. IS JAYA LOGISTIK	物流事業(インドネシア)

○ 主な連結除外会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属	コーリンク(株)	日本石炭需要家向けのオンラインサイト運営
その他	特定目的会社菖蒲プロジェクト	資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
機械	(株)電算	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス
化学	Sepro Membranes Inc.	フィルター用膜製造・販売(米国)

連結対象会社の増減による損益への影響額(前期比)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	当期純利益
子会社	2	0	△ 0

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	当期純利益
子会社	△ 1,534	△ 37	△ 1

(注) 上記の数値は、原則として各関係会社が各国の会計基準で作成した財務諸表に基づいております。

◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

(1) 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

		前連結会計年度 (13/3末)			当連結会計年度 (14/3末)			増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
子 会 社	国内	61	30	91	57	32	89	△ 4	2	△ 2
	海外	142	84	226	159	70	229	17	△ 14	3
	計	203	114	317	216	102	318	13	△ 12	1
	比率	64.0%	36.0%	100.0%	67.9%	32.1%	100.0%			
持 分 法 適 用 会 社	国内	28	5	33	24	4	28	△ 4	△ 1	△ 5
	海外	76	22	98	70	23	93	△ 6	1	△ 5
	計	104	27	131	94	27	121	△ 10	0	△ 10
	比率	79.4%	20.6%	100.0%	77.7%	22.3%	100.0%			
合 計	国内	89	35	124	81	36	117	△ 8	1	△ 7
	海外	218	106	324	229	93	322	11	△ 13	△ 2
	計	307	141	448	310	129	439	3	△ 12	△ 9
	比率	68.5%	31.5%	100.0%	70.6%	29.4%	100.0%			

(2) 黒字額・赤字額

(単位：億円)

		前連結会計年度 (12/4~13/3)			当連結会計年度 (13/4~14/3)			増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
子 会 社	国内	94	△ 38	56	110	△ 8	102	16	30	46
	海外	200	△ 128	72	269	△ 279	△ 10	69	△ 151	△ 82
	計	294	△ 166	128	379	△ 287	92	85	△ 121	△ 36
持 分 法 適 用 会 社	国内	181	△ 26	155	173	△ 9	164	△ 8	17	9
	海外	82	△ 75	7	168	△ 20	148	86	55	141
	計	263	△ 101	162	341	△ 29	312	78	72	150
合 計	国内	275	△ 64	211	283	△ 17	266	8	47	55
	海外	282	△ 203	79	437	△ 299	138	155	△ 96	59
	計	557	△ 267	290	720	△ 316	404	163	△ 49	114

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

○ 黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		前期	当期	増減	
(子会社)					
PT. Kaltim Methanol Industri	85.00%	△ 7	24	31	メタノールの製造・販売(インドネシア)
Sojitz Energy Project Limited	100.00%	△ 5	16	21	石油・ガス開発(英国)
双日アジア会社	100.00%	9	15	6	海外現地法人
Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	100.00%	27	12	△ 15	石炭鉱山への投資(豪州)
Atlas Fertilizer Corporation	100.00%	3	12	9	化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売(フィリピン)
(持分法適用会社)					
PT. Puradelta Lestari	25.00%	15	95	80	工業団地、住宅、商業地域等の総合開発事業(インドネシア)
㈱メタルワン	40.00%	88	78	△ 10	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン㈱	50.00%	55	52	△ 3	LNG事業及び関連投融资

○ 赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		前期	当期	増減	
(子会社)					
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.00%	△ 14	△ 102	△ 88	モリブデン事業への投資(カナダ)
MMC Automotriz, S.A.	100.00%	3	△ 70	△ 73	自動車の組立・販売(ベネズエラ)
Sojitz Resources(Australia) Pty Ltd.	100.00%	△ 47	△ 14	33	アルミナ精錬事業への投資(豪州)
(持分法適用会社)					
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Limited	50.00%	△ 5	△ 10	△ 5	アルミナ精錬事業への投資(豪州)

◆ 連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）

（ ）内の％は14/3末時点における所有比率

子会社

（単位：百万円）

国内			
双日マシナリー(株)			
	12/3	13/3	14/3
売上高	62,812	65,672	61,423
売上総利益	4,612	4,487	4,081
当期純利益	806	817	412
影響純利益	806	817	412

双日マリンアンドエンジニアリング(株)〈連結〉			
	12/3	13/3	14/3
売上高	85,439	59,469	38,322
売上総利益	4,231	3,152	3,017
当期純利益	1,119	236	620
影響純利益	1,119	236	620

日商エレクトロニクス(株)〈連結〉			
	12/3	13/3	14/3
売上高	39,817	36,336	38,592
売上総利益	10,521	9,740	9,351
当期純利益	△ 1,213	△ 680	17
影響純利益	△ 1,213	△ 680	17

さくらインターネット(株)			
	12/3	13/3	14/3
売上高	9,164	9,482	10,045
売上総利益	2,513	2,589	2,537
当期純利益	556	479	353
影響純利益	224	192	142

双日エアロスペース(株)			
	12/3	13/3	14/3
売上高	112,349	122,939	151,705
売上総利益	2,885	3,294	3,691
当期純利益	381	479	431
影響純利益	381	479	431

プラマテルズ(株)〈連結〉			
	12/3*	13/3	14/3
売上高	58,022	55,610	59,568
売上総利益	3,187	3,108	3,264
当期純利益	533	420	279
影響純利益	248	195	130

双日プラネット・ホールディングス(株)に連結
*会計方針の変更による遡及適用後

双日プラネット・ホールディングス(株)〈連結〉			
	12/3	13/3	14/3
売上高	228,514	206,983	219,252
売上総利益	11,004	10,029	9,813
当期純利益	△ 21	△ 1,072	△ 342
影響純利益	△ 21	△ 1,072	△ 342

双日建材(株)〈連結〉			
	12/3	13/3	14/3
売上高	160,627	159,109	179,030
売上総利益	6,703	6,159	7,064
当期純利益	1,670	829	1,091
影響純利益	1,670	829	1,091

双日食料(株)〈連結〉			
	12/3	13/3	14/3
売上高	150,764	147,799	154,028
売上総利益	6,147	5,943	5,572
当期純利益	△ 484	832	931
影響純利益	△ 484	832	931

双日ジーエムシー(株)			
	12/3	13/3	14/3
売上高	8,441	8,358	7,781
売上総利益	1,277	1,239	1,168
当期純利益	217	161	149
影響純利益	217	161	149

双日インフィニティ(株)〈連結〉			
	12/3	13/3	14/3
売上高	7,578	8,112	8,613
売上総利益	3,957	4,253	4,378
当期純利益	303	13	27
影響純利益	303	13	27

海外			
MMC Automotriz, S.A.			
	12/3	13/3	14/3
売上高	52,106	34,396	34,482
売上総利益	11,989	6,994	6,631
当期純利益	4,195	320	△ 7,074
影響純利益	3,872	320	△ 7,074

Sojitz Coal Resources Pty Ltd. 〈連結〉			
	12/3	13/3	14/3
売上高	58,677	40,328	38,805
売上総利益	17,184	5,380	2,652
当期純利益	12,876	2,719	1,172
影響純利益	12,876	2,719	1,172

子会社

(単位:百万円)

Sojitz Energy Venture Inc.	(100.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	17,955	9,909	10,909
売上総利益	10,082	2,700	682
当期純利益	6,303	1,501	△ 521
影響純利益	6,303	1,501	△ 521

Sojitz Moly Resources, Inc.	(100.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	3,393	2,081	3,261
売上総利益	△ 136	△ 1,507	△ 1,460
当期純利益	△ 346	△ 1,422	△ 9,623
影響純利益	△ 346	△ 1,422	△ 9,623

P.T. Kaltim Methanol Industri	(85.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	18,658	17,080	24,178
売上総利益	2,398	2,400	4,032
当期純利益	835	△ 795	2,692
影響純利益	710	△ 676	2,288

双日米国会社<連結>	(100.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	58,490	31,535	34,545
売上総利益	10,607	7,345	8,094
当期純利益	1,822	657	519
影響純利益	1,822	657	519

双日欧州会社<連結>	(100.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	77,061	55,884	61,031
売上総利益	4,566	3,107	3,903
当期純利益	537	△ 123	587
影響純利益	537	△ 123	587

双日アジア会社<連結>	(100.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	193,953	150,911	216,509
売上総利益	4,950	4,516	5,910
当期純利益	913	939	1,507
影響純利益	913	939	1,507

双日香港会社<連結>	(100.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	83,407	69,037	96,918
売上総利益	818	571	724
当期純利益	492	352	587
影響純利益	492	352	587

持分法適用会社

国内			
エルエヌジージャパン(株)<連結>	(50.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	533,416	440,864	551,211
売上総利益	10,691	12,640	14,350
当期純利益	3,635	10,342	10,251
影響純利益	1,817	5,171	5,125

(株)メタルワン<連結>	(40.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	2,473,001	2,305,696	2,563,307
売上総利益	109,486	107,704	128,352
当期純利益	14,668	21,858	23,678
影響純利益	5,867	8,743	9,471

(株)JALUX<連結>	(22.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	89,082	85,937	99,837
売上総利益	18,819	18,992	19,539
当期純利益	693	779	967
影響純利益	153	173	215

海外			
Coral Bay Nickel Corporation	(18.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	30,363	25,995	26,873
売上総利益	10,102	4,318	1,333
当期純利益	9,326	3,732	356
影響純利益	1,678	671	64

Cariboo Copper Corp.	(50.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	6,910	6,700	9,670
売上総利益	2,321	1,168	1,682
当期純利益	1,260	499	554
影響純利益	630	249	277

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	(50.00%)		
	12/3	13/3	14/3
売上高	9,911	10,003	12,589
売上総利益	560	△ 884	△ 350
当期純利益	23	△ 1,009	△ 2,096
影響純利益	11	△ 504	△ 1,048

- (注) 1. 上記の業績数値は、原則として各関係会社が各国の会計基準で作成した財務諸表に基づいております。
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期純利益に乗じて算出したものであります。
2. 2012年3月期において、主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一し、
上記の海外連結子会社9社は、15ヶ月決算を実施いたしました。(2011年1月1日から2012年3月31日)

◆ カントリーリスクエクスポージャー(連結)

エクスポージャー残高 (2014年3月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証等、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高
実質リスク国ベース残高については、連結子会社向けの資産に対してカントリーリスクをヘッジする目的で付保されている貿易保険等が未反映でしたが、14年3月期より反映しております。□

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質 リスク国 ベース
タイ	20	0	0	368	172	94	654	680
マレーシア	5	0	0	39	7	13	64	55
インドネシア	209	29	0	200	70	94	602	739
フィリピン	180	3	0	179	16	18	396	246
中国 (香港を含む合計)	159	4	4	604	81	44	896	867
(中国単独)	140	4	4	477	43	9	677	721
(香港単独)	19	0	0	127	38	35	219	146
ブラジル	201	5	2	67	31	103	409	626
ベネズエラ	0	0	0	85	127	133	345	198
アルゼンチン	4	0	0	35	3	19	61	28
ロシア	4	0	0	134	106	3	247	146
合計	782	41	6	1,711	613	521	3,674	3,585

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2013年9月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質 リスク国 ベース
タイ	16	0	0	337	152	92	597	633
マレーシア	4	0	0	38	16	12	70	62
インドネシア	123	37	0	200	53	121	534	601
フィリピン	178	4	0	194	9	17	402	252
中国 (香港を含む合計)	140	3	4	420	73	46	686	669
(中国単独)	125	3	4	311	43	12	498	549
(香港単独)	15	0	0	109	30	34	188	120
ブラジル	26	5	2	72	31	99	235	434
ベネズエラ	0	0	0	98	120	172	390	270
アルゼンチン	5	0	0	37	3	19	64	30
ロシア	4	0	0	147	91	3	245	172
合計	496	49	6	1,543	548	581	3,223	3,123

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み益

(単位：億円)

	13/3末 残高 (含み益)	14/3末 残高 (含み益)	増 減 (含み益)
単体	181 (13)	142 (3)	△ 39 (△ 10)
子会社計	310 (13)	117 (7)	△ 193 (△ 6)
連結合計	491 (26)	259 (10)	△ 232 (△ 16)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	13/3末 残 高	14/3末 残 高	増 減
単体	146	145	△ 1
子会社計	749	799	50
連結合計	895	944	49

投資不動産の残高

(単位：億円)

	13/3末 残 高	14/3末 残 高	増 減
単体	249	86	△ 163
子会社計	152	167	15
連結合計	401	253	△ 148 (※)

※ 売却目的で保有する資産への振替による減少を含んでおります。

◆ 連結従業員数の内訳

セグメント別

(単位:名)

	13/3末			14/3末			増 減		
	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計
機 械	285	5,355	5,640	277	5,142	5,419	△ 8	△ 213	△ 221
エネルギー・金属	247	848	1,095	252	852	1,104	5	4	9
化 学	233	1,437	1,670	235	1,429	1,664	2	△ 8	△ 6
生 活 産 業	278	4,914	5,192	279	5,083	5,362	1	169	170
そ の 他	683	1,683	2,366	663	1,703	2,366	△ 20	20	0
合 計	1,726	14,237	15,963	1,706	14,209	15,915	△ 20	△ 28	△ 48

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、13/3末2,240名、14/3末2,229名となっております。

◆ ニュースリリース 2014年3月期

セグメント	発表日	ニュース・リリース
機械		
	2013年4月8日	サウジアラビアIPP(独立系発電事業)「リヤドPP11」の商業運転開始 ～出力1,729MWのガス焚きコンバインドサイクル(複合発電)発電所～
	2013年4月15日	オマーンIPP(独立系発電事業)「ソハール2」「バルカ3」の商業運転開始 ～合計発電容量1,488MWを供給～
	2013年5月10日	双日システムズ、アプリケーション仮想化の専門組織を立ち上げ、 Windows®XPからの移行支援サービスに本格参入 ～独自のIE互換ブラウザでWindows®7/8へのアプリケーション移行をフルサポート～
	2013年6月6日	ロシアで1,700kW級ガスタービン5基の供給契約に調印 ～寒冷地ガスパイプラインのコンプレッサーステーション向け高性能装置～
	2013年6月10日	双日、デリー～ムンバイ間貨物専用鉄道の軌道敷設工事を受注 ～円借款案件における契約規模として過去最大級～
	2013年6月25日	ロシア向け大規模アンモニアプラント建設プロジェクト ルネッサンスヘビーインダストリー社と共同で受注
	2013年7月31日	日商エレとKDDIベトナム、ロンドゥック工業団地に 「Nissho-Blocks」基盤のクラウドサービスとITコンサルティングを提供
	2013年8月9日	双日、日本国内4か所でメガソーラー事業に参入 ～青森県六ヶ所村などで、パネル容量合計106メガワット～
	2014年1月27日	当社子会社(さくらインターネット株式会社)の通期業績予想の修正に関するお知らせ
	2014年2月21日	双日エアロスペース、米国テーザー社製 着衣式ビデオカメラの取扱い開始 ～捜査や警備等における確認・証拠映像/音声取得に力を発揮～
	2014年3月14日	双日マシナリー、フォルスタージャパン®のワインセラー最上位機種を新発売 ～120本収納のフラッグシップモデル～
	2014年3月31日	フィリピンでの自動車生産・販売会社の生産体制の再構築について
エネルギー・金属		
	2013年11月22日	エナジープール、シュナイダーエレクトリック、双日、東京電力の4社が日本で初の産業用デマンドレスポンス の実証事業を開始 政府主導の次世代エネルギー・社会システム実証事業に採択
化学		
	2013年6月12日	双日、パプアニューギニアでガス化学事業の調査を実施 ～パプアニューギニア政府と覚書に調印～
	2013年7月26日	当社子会社(ブラマテルズ株式会社)の通期業績予想の修正に関するお知らせ
	2014年2月27日	双日プラネット、中国大手の太陽光モジュールメーカー2社と戦略的提携を締結 ～日本市場向けに開発した太陽光パッケージ保険と共に販売拡大～
	2014年3月24日	双日、キャピタルメディカと資本・業務提携 ～アジアを中心とした海外において病院事業を共同展開～
生活産業		
	2013年6月26日	ベトナムで初 工業団地内に給食センターを設け、入居企業の食事を提供 ～ギャラクシー・シダックスがロンドゥック工業団地で提供～
	2013年8月16日	双日、ミャンマー最大の流通事業グループシティー・マート・グループと資本・業務提携 ～同グループと共同で、ミャンマーにおける生活消費財・食品の卸売事業を展開～
	2013年9月24日	『EASTPAK』ブランドの直営店舗を原宿に新規オープン ～コンセプトショップを通じブランドの世界観を発信し、事業展開を拡大～
	2013年10月1日	ベトナム ロンドゥック工業団地 入居企業向け採用支援サービスを開始 ～採用支援システム「HITO-Manager」を活用し、現地ワーカーの効率的な採用をサポート～
	2013年10月22日	双日、ブラジルで農業・穀物集荷・ターミナル事業に出資 ～南米・アジア間の農業・穀物バリューチェーンを拡充～
	2013年11月5日	ベトナムにてNIKE Golf の輸入販売契約を締結 ～大手スポーツブランドと新たな取り組みを開始～
	2014年1月9日	双日ジーエムシー、英国「アドミラル」ブランドの商標権をアジア5地域にて獲得 ～日本市場にて培った企画・開発力を活かして事業領域を拡大～
その他		
	2013年4月24日	監査役人事の件
	2013年5月8日	平成25年3月期 個別財務諸表における特別損失の発生に関するお知らせ
	2013年5月8日	業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ
	2013年5月10日	子会社資産の譲渡に関するお知らせ(モラージュ菖蒲)
	2013年6月20日	「双日ロジスティクス、インドネシアに物流事業会社設立」 ～陸・海・空のあらゆる輸送ニーズに対応～
	2013年11月12日	フィリピン台風被害に対する双日グループの支援について
	2014年1月30日	ムーディーズ・ジャパン株式会社による当社への格付け結果の件
	2014年1月31日	機構改革および役員人事の件
	2014年3月4日	「コトデン瓦町ビル」プロパティ・マネジメント契約について
	2014年3月14日	双日復興支援教育基金の第4期奨学生の募集開始について
	2014年3月20日	「日本リート投資法人」の投資口の東京証券取引所上場承認のお知らせ
	2014年3月27日	役員人事の件

◆ 2015年3月期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	14/3期 実績	15/3期 見通し	増減
売上高(注)	40,466	42,300	1,834
売上総利益	1,982	2,060	78
販売費及び一般管理費	△1,516	△1,560	△44
その他の収益・費用	△229	△100	129
営業活動に係る利益	237	400	163
金融収益・費用	△107	△115	△8
持分法による投資損益	310	265	△45
税引前利益	440	550	110
当期純利益 (当社株主帰属)	273	330	57

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメント別売上総利益見通し

(単位:億円)

	14/3期 実績	15/3期 見通し	増減
機械	706	760	54
エネルギー・金属	237	240	3
化学	384	400	16
生活産業	563	580	17
その他	92	80	△12
合計	1,982	2,060	78

セグメント別当期純利益(当社株主帰属)見通し

(単位:億円)

	14/3期 実績	15/3期 見通し	増減
機械	△23	40	63
エネルギー・金属	93	145	52
化学	79	80	1
生活産業	175	105	△70
その他	△51	△40	11
合計	273	330	57

決算推移表【IFRS】(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

	2011/04/01 (移行日)	2011年度	2012年度	2013年度
流動資産				
現金及び現金同等物	411,632	425,595	424,371	420,658
定期預金	7,043	16,114	9,313	4,362
営業債権及びその他の債権	515,633	544,525	508,690	524,826
その他の投資	1,346	697	-	-
デリバティブ金融資産	3,796	3,676	4,100	5,185
棚卸資産	265,794	284,038	297,389	301,979
未収法人所得税	2,646	2,725	4,778	4,907
その他の流動資産	69,277	57,124	41,231	46,759
売却目的で保有する資産	8,894	4,098	1,303	13,143
流動資産合計	1,286,066	1,338,596	1,291,178	1,321,824
非流動資産				
有形固定資産	206,863	219,581	231,840	213,934
のれん	45,400	46,390	45,725	46,264
無形資産	71,111	71,922	63,207	60,958
投資不動産	50,435	46,359	40,055	25,334
持分法で会計処理されている投資	261,834	257,379	279,815	336,761
営業債権及びその他の債権	55,940	65,498	62,963	60,310
その他の投資	128,301	113,222	114,596	133,625
デリバティブ金融資産	805	115	229	209
その他の非流動資産	11,323	16,293	10,976	9,683
繰延税金資産	52,063	15,332	9,461	11,329
非流動資産合計	884,079	852,095	858,871	898,411
資産合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236
流動負債				
営業債務及びその他の債務	521,682	557,198	515,989	514,585
社債及び借入金	256,228	298,455	258,375	227,216
デリバティブ金融負債	4,640	8,989	15,952	6,400
未払法人所得税	8,151	9,065	7,038	8,038
引当金	1,680	4,074	1,419	1,207
その他の流動負債	70,288	60,314	50,150	54,402
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,627	1,221	-	-
流動負債合計	865,299	939,317	848,926	811,850
非流動負債				
社債及び借入金	859,594	819,591	818,632	838,060
営業債務及びその他の債務	14,841	13,050	9,816	10,463
デリバティブ金融負債	5,209	3,042	1,884	1,721
退職給付に係る負債	14,311	15,674	16,158	16,917
引当金	12,162	14,378	18,892	20,798
その他の非流動負債	6,533	10,619	7,313	7,321
繰延税金負債	18,969	19,834	17,127	20,143
非流動負債合計	931,622	896,193	889,824	915,426
負債合計	1,796,922	1,835,511	1,738,751	1,727,277
資本				
資本金	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	146,520	146,518	146,518	146,515
自己株式	▲ 138	▲ 147	▲ 148	▲ 157
その他の資本の構成要素	40,885	23,580	62,826	119,617
利益剰余金	▲ 1,320	▲ 327	13,053	33,538
親会社の所有者に帰属する持分合計	346,285	329,962	382,589	459,853
非支配持分	26,937	25,218	28,709	33,105
資本合計	373,223	355,180	411,298	492,959
負債及び資本合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度
収益:			
商品の販売に係る収益	1,915,992	1,659,233	1,714,176
サービス及びその他の販売に係る収益	90,657	88,517	88,928
収益合計	2,006,649	1,747,750	1,803,104
原価	▲ 1,789,582	▲ 1,560,504	▲ 1,604,882
売上総利益	217,066	187,245	198,221
販売費及び一般管理費	▲ 153,663	▲ 151,091	▲ 151,628
その他の収益・費用:			
固定資産除売却損益	1,839	2,209	6,132
固定資産減損損失	▲ 3,190	▲ 11,549	▲ 19,461
関係会社売却益	957	2,138	1,666
関係会社整理損	▲ 1,728	▲ 3,525	▲ 2,684
その他の収益	11,705	10,702	10,429
その他の費用	▲ 15,513	▲ 10,636	▲ 18,980
営業活動に係る利益	57,472	25,493	23,694
金融収益	8,875	8,022	9,213
受取利息	5,552	4,984	5,359
受取配当金	3,283	2,761	3,810
その他の金融収益	39	276	43
金融費用	▲ 24,186	▲ 21,247	▲ 19,855
支払利息	▲ 23,848	▲ 21,247	▲ 19,855
その他の金融費用	▲ 338	-	-
持分法による投資損益	16,296	15,784	30,979
税引前利益	58,457	28,052	44,033
法人所得税費用	▲ 56,735	▲ 11,058	▲ 11,949
当期純利益	1,722	16,993	32,083
当期純利益の帰属:			
親会社の所有者	▲ 1,040	13,448	27,250
非支配持分	2,762	3,544	4,833
売上高 ^{※1}	4,321,734	3,934,456	4,046,577
			(単位:億円)
基礎的収益力 ^{※2}	658	385	680

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※1 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の

合計を示しております。

※2 基礎的収益力=売上総利益+販売管理費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

決算推移表【IFRS】(連結純損益及びその他の包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度
当期純利益	1,722	16,993	32,083
その他の包括利益			
純損益に振り替えられないことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	▲ 1,010	11,172	15,065
確定給付制度の再測定	▲ 872	▲ 398	▲ 425
純損益に振り替えられないことのない項目合計	▲ 1,883	10,774	14,639
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	▲ 12,505	34,509	40,578
キャッシュ・フロー・ヘッジ	▲ 945	▲ 528	1,184
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	▲ 13,450	33,980	41,763
税引後その他の包括利益	▲ 15,334	44,754	56,403
当期包括利益	▲ 13,611	61,748	88,487
当期包括利益の帰属:			
親会社の所有者	▲ 16,177	56,171	82,221
非支配持分	2,565	5,576	6,265
合計	▲ 13,611	61,748	88,487

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	1,722	16,993	32,083
減価償却費及び償却費	29,529	31,047	36,100
固定資産減損損失	3,190	11,549	19,461
金融収益及び金融費用	15,311	13,225	10,641
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 16,296	▲ 15,784	▲ 30,979
固定資産除売却損益(▲は益)	▲ 1,839	▲ 2,209	▲ 6,132
法人所得税費用	56,735	11,058	11,949
営業債権及びその他の債権の増減(▲は増加)	▲ 8,089	40,625	4,226
棚卸資産の増減(▲は増加)	▲ 16,765	▲ 709	▲ 6,151
営業債務及びその他の債務の増減(▲は減少)	35,373	▲ 30,116	▲ 10,640
退職給付に係る負債の増減(▲は減少)	455	985	390
その他	11,224	▲ 1,839	▲ 1,451
小計	110,550	74,825	59,498
利息の受取額	5,583	5,082	5,225
配当金の受取額	12,457	13,777	16,424
利息の支払額	▲ 24,217	▲ 21,840	▲ 20,308
法人所得税の支払額	▲ 15,650	▲ 16,722	▲ 13,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,723	55,124	46,997
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 34,101	▲ 29,473	▲ 23,579
有形固定資産の売却による収入	12,655	14,384	13,578
無形資産の取得による支出	▲ 6,978	▲ 8,310	▲ 4,522
短期貸付金の増減(▲は増加)	2,646	3,400	▲ 1,706
長期貸付けによる支出	▲ 13,492	▲ 11,704	▲ 3,423
長期貸付金の回収による収入	969	2,399	5,202
子会社の取得による収支(▲は支出)	▲ 2,340	▲ 5,624	▲ 7,024
子会社の売却による収支(▲は支出)	▲ 707	1,530	232
投資の取得による支出	▲ 4,144	▲ 2,646	▲ 23,658
投資の売却による収入	10,311	17,831	7,910
その他	▲ 7,098	6,559	12,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 42,280	▲ 11,652	▲ 24,469
フリーキャッシュ・フロー	46,443	43,472	22,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(▲は減少)	8,797	▲ 10,928	▲ 14,714
長期借入れによる収入	127,338	236,109	170,858
長期借入金の返済による支出	▲ 134,014	▲ 248,449	▲ 178,687
社債の発行による収入	39,800	9,953	29,862
社債の償還による支出	▲ 67,719	▲ 35,000	▲ 30,000
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	7,249	-	-
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	▲ 5,756	▲ 468	▲ 0
非支配持分株主からの払込みによる収入	1,261	71	104
自己株式の取得による支出	▲ 11	▲ 1	▲ 11
配当金の支払額	▲ 3,753	▲ 3,753	▲ 4,378
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 1,801	▲ 1,659	▲ 1,805
その他	▲ 922	▲ 2,050	▲ 2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,530	▲ 56,177	▲ 30,931
現金及び現金同等物の増減(▲は減少)	16,913	▲ 12,706	▲ 8,403
現金及び現金同等物の期首残高	411,632	425,595	424,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 2,950	11,481	4,690
現金及び現金同等物の期末残高	425,595	424,371	420,658

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【日本基準】(連結貸借対照表)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
流動資産										
現金及び預金	435,671	426,082	521,937	471,570	380,195	421,629	455,728	415,694	442,706	433,584
受取手形及び売掛金	708,982	618,086	613,513	672,658	691,492	522,397	462,233	478,880	490,708	456,455
有価証券	17,705	7,150	6,471	7,251	9,180	2,123	6,131	5,437	1,297	100
たな卸資産	239,499	194,694	214,163	315,885	422,158	382,899	248,629	243,210	270,645	292,105
短期貸付金	188,002	41,000	44,237	23,182	11,609	9,375	7,943	8,518	5,667	2,222
繰延税金資産	13,346	7,482	8,886	8,591	19,179	15,821	13,484	15,402	4,577	4,132
その他	171,637	139,590	116,416	130,636	156,000	129,237	100,216	106,832	88,132	79,120
貸倒引当金	▲ 39,926	▲ 10,957	▲ 15,172	▲ 14,695	▲ 13,869	▲ 10,312	▲ 9,089	▲ 7,347	▲ 5,583	▲ 3,449
流動資産合計	1,734,918	1,423,129	1,510,454	1,615,081	1,675,946	1,473,172	1,285,277	1,266,629	1,298,151	1,264,271
有形固定資産	493,163	246,652	246,665	229,966	232,018	209,720	222,665	215,774	233,260	228,332
無形固定資産	66,228	103,850	100,131	99,127	133,343	114,855	114,445	132,595	124,497	126,114
のれん	41,375	79,989	76,897	69,925	65,466	60,685	54,305	51,474	44,612	39,865
その他	24,852	23,860	23,233	29,202	67,876	54,170	60,139	81,120	79,884	86,248
投資その他の資産	781,335	673,924	663,403	671,857	625,514	513,798	538,093	501,678	464,419	467,500
投資有価証券	410,531	409,307	488,291	518,615	480,993	351,466	327,869	333,050	313,897	338,744
長期貸付金	182,093	102,142	38,867	39,304	36,961	27,908	25,113	13,370	22,415	31,311
固定化営業債権	-	286,934	176,527	162,305	109,440	92,378	88,358	79,971	68,164	59,670
繰延税金資産	97,507	58,051	23,880	19,754	31,053	64,137	61,432	52,881	22,442	13,710
投資不動産	-	-	-	-	-	-	53,261	33,993	31,934	26,608
その他	234,988	54,820	58,793	49,916	44,400	39,435	39,264	48,168	52,788	43,830
貸倒引当金	▲ 143,786	▲ 237,332	▲ 122,956	▲ 118,039	▲ 77,335	▲ 61,526	▲ 57,207	▲ 59,758	▲ 47,223	▲ 46,375
固定資産合計	1,340,726	1,024,427	1,010,200	1,000,951	990,875	838,375	875,204	850,049	822,177	821,947
繰延資産	1,377	921	1,024	3,475	2,529	1,410	436	281	266	190
資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410
流動負債										
支払手形及び買掛金	479,264	472,513	451,438	531,508	578,995	418,811	377,468	414,984	461,799	436,696
短期借入金	1,320,861	933,100	775,555	501,055	497,208	351,841	256,652	247,656	282,524	242,267
コマーシャルペーパー	141,200	139,200	29,200	10,000	25,000	35,000	10,000	2,000	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	38,858	43,050	9,358	896	75,100	42,136	40,120	60,000	35,000	30,000
未払法人税等	7,788	7,644	7,774	8,811	8,246	7,230	5,949	6,591	8,850	5,407
繰延税金負債	257	422	41	34	53	597	44	146	87	245
賞与引当金	3,108	4,234	5,148	7,412	7,686	5,503	5,497	5,845	6,254	6,154
その他	220,979	154,515	138,198	159,778	191,161	178,734	145,801	153,321	150,906	136,238
流動負債合計	2,212,318	1,754,681	1,416,716	1,219,497	1,383,451	1,039,857	841,533	890,544	947,422	859,010
固定負債										
社債	61,167	16,048	99,036	245,540	141,496	155,120	123,647	82,719	80,000	60,000
長期借入金	430,640	296,927	473,109	560,187	560,281	702,861	763,098	723,926	691,018	715,478
繰延税金負債	10,463	7,544	13,553	13,078	16,685	15,528	14,743	19,009	20,596	19,509
再評価に係る繰延税金負債	-	-	445	1,238	1,193	1,045	944	774	696	-
退職給付引当金	7,928	29,046	25,558	22,526	19,410	16,174	13,280	13,136	14,232	14,998
役員退職慰労引当金	-	-	-	1,394	958	872	931	833	648	630
その他	26,259	30,639	29,185	24,409	25,548	25,994	25,336	30,505	35,509	34,244
固定負債合計	536,459	380,206	640,887	868,374	765,572	917,597	941,981	870,905	842,702	844,862
負債合計	2,748,778	2,134,887	2,057,603	2,087,872	2,149,024	1,957,454	1,783,514	1,761,449	1,790,125	1,703,872
株主資本	392,391	331,674	389,677	428,464	451,619	454,491	458,819	471,688	464,026	470,808
資本金	150,606	336,122	130,549	122,790	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	346,619	487,686	166,754	158,593	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160
利益剰余金	▲ 104,802	▲ 492,048	92,487	147,206	139,264	142,157	146,489	159,358	151,706	158,488
自己株式	▲ 32	▲ 86	▲ 113	▲ 126	▲ 145	▲ 166	▲ 169	▲ 170	▲ 179	▲ 179
その他の包括利益累計額	▲ 76,156	▲ 51,433	37,273	60,122	24,412	▲ 135,500	▲ 106,402	▲ 141,659	▲ 158,121	▲ 117,272
その他有価証券評価差額金	16,692	32,629	90,547	94,316	60,280	6,236	14,845	12,310	7,626	13,710
繰延ヘッジ損益	-	-	-	623	1,345	1,510	2,357	3,022	935	▲ 104
土地再評価差額金	▲ 5,469	▲ 4,869	▲ 2,619	▲ 1,935	▲ 2,530	▲ 1,907	▲ 2,055	▲ 2,302	▲ 2,120	3
為替換算調整勘定	▲ 87,379	▲ 79,193	▲ 50,655	▲ 32,882	▲ 34,684	▲ 141,340	▲ 121,550	▲ 153,984	▲ 163,686	▲ 129,496
在外会社の年金債務調整額	-	-	-	-	-	-	-	▲ 706	▲ 875	▲ 1,385
少数株主持分	12,009	33,349	37,125	43,048	44,296	36,512	24,987	25,481	24,565	29,000
純資産合計	328,244	313,590	464,076	531,635	520,327	355,503	377,404	355,510	330,471	382,537
負債純資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410

決算推移表【日本基準】(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	5,861,737	4,675,903	4,972,059	5,218,153	5,771,028	5,166,182	3,844,418	4,014,639	4,494,237	3,955,907
売上原価	▲ 5,612,714	▲ 4,431,656	▲ 4,729,892	▲ 4,963,686	▲ 5,493,296	▲ 4,930,564	▲ 3,666,215	▲ 3,821,914	▲ 4,262,671	▲ 3,763,842
売上総利益	249,022	244,247	242,166	254,466	277,732	235,618	178,203	192,725	231,566	192,064
販売費及び一般管理費	▲ 189,074	▲ 178,725	▲ 165,964	▲ 176,533	▲ 185,368	▲ 183,611	▲ 162,074	▲ 155,205	▲ 167,044	▲ 158,759
営業利益	59,948	65,521	76,202	77,932	92,363	52,006	16,128	37,519	64,522	33,305
営業外収益	58,269	51,648	59,718	62,030	61,095	29,977	37,245	43,973	37,142	39,952
受取利息	24,572	18,431	13,213	14,995	13,715	9,597	4,632	4,308	5,994	4,924
受取配当金	4,543	3,653	6,816	6,052	5,004	8,349	5,040	4,081	4,978	2,587
持分法による投資利益	5,929	10,741	19,149	23,752	28,911	2,455	9,179	19,297	12,566	15,588
投資有価証券売却益	6,231	2,382	2,042	1,872	61	-	-	-	-	-
違約金収入	-	-	-	-	-	-	3,802	-	-	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,408
その他	16,992	16,439	18,496	15,357	13,402	9,574	14,591	16,285	13,603	11,443
営業外費用	▲ 69,757	▲ 59,082	▲ 57,147	▲ 50,427	▲ 51,979	▲ 48,347	▲ 39,672	▲ 36,176	▲ 39,436	▲ 38,779
支払利息	▲ 53,590	▲ 45,833	▲ 38,571	▲ 38,332	▲ 33,101	▲ 29,145	▲ 25,808	▲ 23,917	▲ 24,212	▲ 21,021
コマーシャルペーパー利息	▲ 2,085	▲ 2,920	▲ 1,572	▲ 89	▲ 183	▲ 306	▲ 178	▲ 18	▲ 5	▲ 4
為替差損	-	-	-	-	▲ 5,664	▲ 5,243	-	▲ 2,848	▲ 145	-
デリバティブ評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,307	▲ 10,568
その他	▲ 14,081	▲ 10,328	▲ 17,003	▲ 12,005	▲ 13,030	▲ 13,651	▲ 13,685	▲ 9,392	▲ 11,765	▲ 7,185
経常利益	48,461	58,088	78,773	89,535	101,480	33,636	13,702	45,316	62,228	34,478
特別損益合計	▲ 90,563	▲ 438,167	▲ 9,358	▲ 1,449	▲ 13,135	3,434	5,192	▲ 6,004	▲ 775	▲ 2,759
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
法人税、住民税及び事業税	▲ 12,282	▲ 11,331	▲ 16,484	▲ 18,841	▲ 20,118	▲ 19,229	▲ 8,562	▲ 11,400	▲ 18,482	▲ 11,441
法人税等調整額	23,058	▲ 18,287	▲ 5,840	▲ 4,971	▲ 2,062	2,490	294	▲ 9,103	▲ 43,821	▲ 2,012
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	10,626	18,808	▲ 850	18,265
少数株主利益	▲ 2,282	▲ 2,778	▲ 3,383	▲ 5,506	▲ 3,469	▲ 1,330	▲ 1,832	▲ 2,826	▲ 2,799	▲ 4,002
当期純利益	▲ 33,609	▲ 412,475	43,706	58,766	62,693	19,001	8,794	15,981	▲ 3,649	14,263
										(単位:億円)
基礎的収益力	419	514	785	898	1,107	483	144	419	650	354

基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

決算推移表【日本基準】(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
少数株主損益調整前当期純利益	10,626	18,808	▲ 850	18,265
その他の包括利益	29,563	▲ 35,462	▲ 16,772	38,585
その他有価証券評価差額金	3,786	▲ 1,557	▲ 2,802	5,216
繰延ヘッジ損益	641	1,165	▲ 1,899	1,277
土地再評価差額金	-	-	77	-
為替換算調整勘定	14,217	▲ 26,545	▲ 1,302	20,417
在外会社の年金債務調整額	63	129	▲ 184	▲ 201
持分法適用会社に対する持分相当額	10,854	▲ 8,654	▲ 10,660	11,875
包括利益	40,189	▲ 16,653	▲ 17,622	56,851
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	37,869	▲ 18,317	▲ 20,212	49,939
少数株主に係る包括利益	2,319	1,663	2,589	6,911

決算推移表【日本基準】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業活動によるキャッシュ・フロー										
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
減価償却費	33,557	24,784	25,958	23,928	28,844	26,698	23,196	24,096	33,289	30,944
減損損失	-	-	2,022	3,393	6,994	12,151	9,402	9,687	6,101	11,893
投資有価証券等評価損	8,998	13,415	950	3,957	6,085	15,132	16,543	801	2,640	1,530
のれん償却額	-	-	-	4,016	3,564	5,119	4,443	4,548	4,998	4,774
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	23,570	64,121	▲ 110,810	▲ 6,148	▲ 41,067	▲ 16,127	▲ 3,977	1,619	▲ 15,162	▲ 3,590
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	-	▲ 7,843	▲ 3,630	▲ 3,015	▲ 2,926	▲ 2,088	▲ 3,296	901	1,130	1,744
受取利息及び受取配当金	▲ 29,116	▲ 22,084	▲ 20,030	▲ 21,048	▲ 18,719	▲ 17,947	▲ 9,672	▲ 8,390	▲ 10,972	▲ 7,512
支払利息	55,675	48,754	40,143	38,421	33,284	29,452	25,987	23,936	24,217	21,026
為替差損益(▲は益)	-	▲ 322	320	3	5,053	5,294	▲ 1,832	3,907	445	▲ 9,447
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 5,929	▲ 10,741	▲ 19,149	▲ 23,752	▲ 28,911	▲ 2,455	▲ 9,179	▲ 19,297	▲ 12,566	▲ 15,588
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 21,945	360	▲ 4,025	▲ 14,787	▲ 9,265	▲ 30,217	▲ 32,375	▲ 755	▲ 9,286	▲ 10,255
固定資産除売却損益(▲は益)	4,317	95,495	▲ 2,238	▲ 9,452	285	▲ 6,263	▲ 990	▲ 4,386	▲ 2,393	▲ 2,632
段階取得に係る差損益(▲は益)	-	-	-	-	-	-	-	▲ 10,307	▲ 194	-
売上債権の増減額(▲は増加)	101,743	7,171	26,492	▲ 62,697	▲ 26,135	118,034	57,221	▲ 30,328	▲ 19,910	35,621
たな卸資産の増減額(▲は増加)	52,938	45,102	▲ 8,492	▲ 99,052	▲ 108,510	10,703	80,618	▲ 6,997	▲ 25,494	▲ 13,210
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 49,161	▲ 15,770	▲ 34,978	78,685	55,154	▲ 108,118	▲ 46,575	52,368	47,570	▲ 21,792
その他	▲ 13,649	156,538	116,555	39,759	62,223	43,779	▲ 2,433	8,790	27,277	17,224
小計	118,898	18,905	78,502	40,296	54,297	120,218	125,972	89,506	113,145	72,448
利息及び配当金の受取額	39,428	22,006	21,761	22,693	34,621	30,871	18,120	13,172	18,933	18,757
利息の支払額	▲ 58,914	▲ 49,858	▲ 40,673	▲ 37,868	▲ 33,408	▲ 29,016	▲ 26,379	▲ 24,013	▲ 23,883	▲ 21,588
訴訟関連損失の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,082
法人税等の支払額	▲ 12,252	▲ 10,827	▲ 16,434	▲ 18,081	▲ 20,102	▲ 18,344	▲ 10,490	▲ 10,801	▲ 16,593	▲ 15,011
営業活動によるキャッシュ・フロー計	87,160	▲ 19,774	43,155	7,040	35,407	103,729	107,222	67,863	91,600	51,524
投資活動によるキャッシュ・フロー										
定期預金の増減額(▲は増加)	▲ 15,090	9,832	2,541	9,392	▲ 268	3,862	▲ 301	5,591	▲ 11,048	7,790
有価証券の増減額(▲は増加)	6,687	18,111	▲ 1,151	84	▲ 190	1,420	292	▲ 344	623	37
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,848	▲ 8,358	▲ 25,518	▲ 28,774	▲ 40,354	▲ 43,718	▲ 21,189	▲ 27,252	▲ 35,745	▲ 26,886
有形固定資産の売却による収入	3,794	77,419	16,462	38,255	7,969	16,452	5,443	6,654	13,419	15,306
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	▲ 21,821	▲ 7,264	▲ 21,195	▲ 8,698	▲ 11,802
投資有価証券等の取得による支出	▲ 11,590	▲ 17,936	▲ 24,380	▲ 35,763	▲ 48,013	▲ 35,104	▲ 19,098	▲ 20,647	▲ 10,025	▲ 3,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,691	80,361	59,272	46,480	40,234	51,925	66,099	14,228	19,402	18,484
短期貸付金の増減額(▲は増加)	30,625	58,176	27,022	36,315	13,891	13,355	4,857	3,049	3,745	3,453
長期貸付けによる支出	▲ 35,559	▲ 8,180	▲ 9,717	▲ 22,914	▲ 7,136	▲ 2,360	▲ 2,263	▲ 4,481	▲ 13,548	▲ 11,697
長期貸付金の回収による収入	24,410	26,810	37,546	8,576	2,361	3,085	1,785	11,173	1,489	2,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 2,756	▲ 2,013	▲ 296	▲ 4,408	▲ 8,156	▲ 5,692	23	2,551	▲ 2,340	▲ 5,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(▲は支出)	▲ 2,736	▲ 1,223	937	3	▲ 109	65	▲ 49	▲ 460	▲ 707	1,530
その他	6,400	8,109	16,436	▲ 4,541	▲ 28,951	1,331	103	11,229	1,144	▲ 3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー計	73,030	241,109	99,155	42,706	▲ 68,723	▲ 17,198	28,439	▲ 19,903	▲ 42,287	▲ 13,580
フリーキャッシュ・フロー	160,190	221,335	142,310	49,746	▲ 33,316	86,531	135,661	47,960	49,313	37,944
財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入金の純増減額(▲は減少)	▲ 189,312	85,255	▲ 233,618	▲ 201,386	▲ 54,258	▲ 57,272	▲ 41,620	▲ 49,686	3,433	▲ 9,419
コマーシャルペーパーの増減額	119,600	▲ 2,000	▲ 110,000	▲ 19,200	15,000	10,000	▲ 25,000	▲ 8,000	-	-
長期借入れによる収入	176,441	203,706	487,025	274,898	211,648	308,571	244,907	167,047	128,061	236,109
長期借入金の返済による支出	▲ 409,663	▲ 487,734	▲ 262,600	▲ 266,922	▲ 154,977	▲ 234,144	▲ 240,962	▲ 155,603	▲ 133,646	▲ 247,581
社債の発行による収入	47,225	9,998	154,872	374,626	45,905	55,686	-	19,900	39,800	9,953
社債の償還による支出	▲ 85,794	▲ 40,088	▲ 46,030	▲ 12,668	▲ 999	▲ 75,212	▲ 33,489	▲ 41,047	▲ 67,719	▲ 35,000
増資による収入	272,223	19,389	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の買入による支出	-	-	▲ 44,000	▲ 240,920	▲ 102,000	-	-	-	-	-
少数株主からの払込みによる収入	510	155	56	474	922	522	13	463	66	68
自己株式の取得による支出	▲ 46	▲ 32	▲ 26	▲ 11	▲ 18	▲ 20	▲ 1	▲ 1	▲ 9	▲ 0
配当金の支払額	-	-	-	-	▲ 12,322	▲ 11,125	▲ 4,339	▲ 1,876	▲ 3,753	▲ 3,753
少数株主への配当金の支払額	▲ 359	▲ 913	▲ 805	▲ 1,621	▲ 1,817	▲ 2,513	▲ 1,374	▲ 1,924	▲ 1,416	▲ 1,382
その他	572	-	▲ 678	▲ 2,744	▲ 806	▲ 450	▲ 730	▲ 1,325	▲ 1,193	▲ 1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー計	▲ 68,602	▲ 212,264	▲ 55,805	▲ 95,476	▲ 53,723	▲ 5,958	▲ 102,597	▲ 72,054	▲ 36,376	▲ 52,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 5,630	▲ 882	11,921	3,419	▲ 4,289	▲ 40,332	6,825	▲ 14,470	▲ 923	11,890
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	85,958	8,188	98,426	▲ 42,310	▲ 91,328	40,241	39,890	▲ 38,564	12,012	▲ 2,902
現金及び現金同等物の期首残高	310,441	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,840	▲ 162	▲ 1,438	329	939	294	▲ 48	▲ 436	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274	424,371

2014年5月8日

貿易記者会御中

双日株式会社

2013年度(2014年3月期)貿易記者質問事項

共通質問事項

①ドル円想定レートと連結純利益への感応度

	2015年3月期	2014年3月期
為替レート(年平均 VUS\$)	100.0	100.5
当期純利益(当社株主帰属)への感応度 (\1/US\$変動の場合の影響金額)	2億円程度	2億円程度

②投融資残高、期中の主な投融資案件と投融資額

投融資残高

(単位:億円)

2014年3月末	2013年3月末	増減額
8,184	8,300	△ 116

主な投融資案件と投融資額

(単位:億円)

投融資先会社名	金額	投資・融資別	事業内容
Sojitz Graos Brasil Participacoes LTDA. 他1社	163	投資	農業・穀物集荷・ターミナル事業への投資会社(ブラジル)/子会社
未来創電上北六ヶ所株式会社 他3社	63	投資及び融資	太陽光発電事業会社(日本)/子会社
Sojitz Coal Asia Pte. Ltd.	63	投資及び融資	石炭事業権益への投資会社(シンガポール)/子会社

期中に実行した投融資の内、主な新規(含む追加)投融資事例を記載しております。

③ 主な黒字会社、主な赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	当期純損益 (※)			事業内容
		2014年3月期	2013年3月期	増減額	
PT. Puradelta Lestari	25.0%	95	15	80	工業団地、住宅、商業地域等の総合開発事業 (インドネシア)
(株)メタルワン	40.0%	78	88	△ 10	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン(株)	50.0%	52	55	△ 3	LNG事業及び関連投融資
PT. Kaltim Methanol Industri	85.0%	24	△ 7	31	メタノールの製造・販売(インドネシア)
Sojitz Energy Project Limited	100.0%	16	△ 5	21	石油・ガス開発 (英国)
双日アジア会社	100.0%	15	9	6	海外現地法人
Sojitz Resources(Australia) Pty Ltd.	100.0%	△ 14	△ 47	33	アルミナ精錬事業への投資 (豪州)
MMC Automotriz, S.A.	100.0%	△ 70	3	△ 73	自動車の組立・販売 (ベネズエラ)
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	△ 102	△ 14	△ 88	モリブデン事業への投資 (カナダ)

(※) 上記の当期純損益は当社持分相当額であります。

④ 連結純利益に占める資源事業と非資源事業の割合

(単位：億円)

	2014年3月期		2013年3月期	
	当期純利益 (当社株主帰属)	(構成比%)	当期純利益 (当社株主帰属)	(構成比%)
資源事業	93	(25.8%)	127	(54.5%)
非資源事業	268	(74.2%)	106	(45.5%)
小計	361	(100.0%)	233	(100.0%)
連結調整 (※)	△ 88		△ 99	
合計	273		134	

(※) 連結調整には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差や、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等が含まれております。

追加質問事項

⑤ 石油・ガスの持ち分生産量

(単位：bbl/日)

	2014年3月期	2013年3月期
持ち分生産量 (※)	約18,700	約18,100

※石油・ガス・LNGの合計